

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		96,149,074,895
有価証券		9,750,000,000
未収金	4,936,894,304	
貸倒引当金	<u>-4,911,972</u>	4,931,982,332
棚卸資産		115,506,401
前払費用		75,720,458
賞与引当金見返(注)		317,014,160
その他の流動資産		<u>175,463,931</u>
流動資産合計		111,514,762,177
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	226,534,195,576	
減価償却累計額	-46,587,910,310	
減損損失累計額	<u>-103,185,347</u>	179,843,099,919
構築物	15,021,154,948	
減価償却累計額	-4,026,355,038	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	10,948,558,042
機械装置	5,035,723,483	
減価償却累計額	<u>-811,335,558</u>	4,224,387,925
車両運搬具	70,898,282	
減価償却累計額	<u>-40,776,961</u>	30,121,321
工具器具備品	17,318,240,470	
減価償却累計額	<u>-10,461,414,818</u>	6,856,825,652
土地		157,929,844,000
建設仮勘定		<u>199,255,860</u>
有形固定資産合計		360,032,092,719
2 無形固定資産		
特許権		2,578,325
商標権		2,225,741
ソフトウェア		6,799,279,437

ソフトウェア仮勘定	1,571,244,551
その他の無形固定資産	<u>4,799,143</u>
無形固定資産合計	8,380,127,197

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,446,654,693
退職給付引当金見返(注)	4,271,309,890
その他の投資資産	<u>47,325,651</u>
投資その他の資産合計	<u>8,765,290,234</u>

固定資産合計 377,177,510,150

資産合計 488,692,272,327

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	6,502,221,581
預り施設費(注)	950,640
預り寄附金(注)	338,349,908
短期借入金	7,942,000,000
一年以内返済予定長期借入金	9,000,000,000
未払金	27,303,482,744
リース債務(短期)	1,915,877,036
未払費用	269,577,309
前受金	260,631,910
預り金	167,521,274
賞与引当金	353,805,015
支払備金	<u>6,463,204,000</u>

流動負債合計 60,517,621,417

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	3,280,371,307	
資産見返競争技術向上支援事業費補助金	13	
資産見返研究設備整備費補助金	235,386,686	
資産見返負担金	37,319,106,946	
資産見返寄附金	192,521,788	
建設仮勘定見返運営費交付金	20,362,528	
建設仮勘定見返施設費	<u>130,764,260</u>	41,178,513,528
リース債務(長期)		3,722,917,701
長期借入金		51,000,000,000

長期預り金	548,570,000		
退職給付引当金	4,529,365,404		
資産除去債務(長期)	<u>62,094,004</u>		
固定負債合計		101,041,460,637	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	27,271,879,529		
特定業務特別準備金(注)	<u>12,964,023,224</u>		
法令に基づく引当金等合計		<u>40,235,902,753</u>	
負債合計			201,794,984,807
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>257,354,912,266</u>		
資本金合計		257,354,912,266	
II 資本剰余金			
資本剰余金	23,123,863,689		
その他行政コスト累計額(注)	-74,227,904,919		
減価償却相当累計額(-)	-50,848,287,017		
減損損失相当累計額(-)	-148,590,138		
利息費用相当累計額(-)	-4,041,758		
除売却差額相当累計額(-)	-23,226,986,006		
民間出えん金(注)	<u>4,550,581,513</u>		
資本剰余金合計		-46,553,459,717	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,571,136,462		
積立金	52,314,563,774		
当期末処分利益	21,210,134,735		
(うち当期総利益)	<u>21,210,134,735</u>		
利益剰余金合計		<u>76,095,834,971</u>	
純資産合計			<u>286,897,287,520</u>
負債純資産合計			<u>488,692,272,327</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	138,483,311,223	
一般管理費	2,228,246,460	
財務費用	417,539,452	
雑損	1,953,092	
臨時損失	23,132,606,773	
損益計算書上の費用合計		<u>164,263,657,000</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	8,152,209,416	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	247,868	
除売却差額相当額	5,038,715	
その他行政コスト合計		<u>8,157,495,999</u>
III 行政コスト		<u><u>172,421,152,999</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	8,015,202,000	
スポーツ団体助成事業費	5,687,359,000	
その他スポーツ振興事業費	911,817,000	
対象試合開催支援経費	1,096,795,000	
払戻返還金	56,574,525,100	
国庫納付金	3,877,733,588	
情報システム関連費	1,786,263,529	
販売払戻手数料	9,067,786,387	
広告宣伝費	2,287,767,497	
減価償却費	2,467,311,956	
その他	3,698,137,780	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	15,586,691,877	
特定業務勘定業務経費		
減価償却費	1,571,770,711	
その他	47,543,683	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	285,098,000	
競技強化支援事業費	256,444,000	
競技力向上事業費	8,224,042,000	
保守等業務委託費	5,903,022,183	
その他	5,229,428,123	
支払備金繰入	389,167,000	
給与、賞与及び手当	4,363,781,535	
賞与引当金繰入	276,435,281	
法定福利費	713,865,329	
退職給付費用	<u>165,322,664</u>	138,483,311,223
一般管理費		
役員報酬	87,258,698	
給与、賞与及び手当	839,130,858	
賞与引当金繰入	77,369,734	
法定福利費	149,037,205	
退職給付費用	50,706,043	
支払リース料	40,193,615	
減価償却費	55,889,528	
保守等業務委託費	451,979,811	
備品消耗品費	37,104,700	

租税公課	347,568,006		
その他管理経費	<u>92,008,262</u>	2,228,246,460	
財務費用			
支払利息	414,239,452		
支払手数料	<u>3,300,000</u>	417,539,452	
雑損		<u>1,953,092</u>	
経常費用合計			<u>141,131,050,227</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		113,664,593,026	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,313,825,973	
共済掛金収入		16,338,336,792	
免責特約勘定収益			
共済掛金収入		242,391,759	
一般勘定収益			
運営費交付金収益(注)		20,171,048,719	
施設費収益(注)		328,999,720	
文化芸術振興費補助金収益(注)		7,819,790	
国立競技場等運営収入		985,614,509	
国立スポーツ科学センター運営収入		263,296,844	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		768,923,880	
国立登山研修所運営収入		1,141,921	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		55,425,639	
利息及び配当金収入		80,468,268	
受託事業収入		3,776,919,812	
寄附金収益(注)		20,654,844	
寄附金収入		10,000	
賞与引当金見返に係る収益(注)		317,014,160	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		193,736,174	
資産見返負債戻入(注)		1,666,097,326	
財務収益		86,598,578	
雑益		<u>283,330,989</u>	
経常収益合計			<u>161,566,248,723</u>
経常利益			20,435,198,496
臨時損失			
固定資産除却損		26,640,964	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		11,645,572,256	
特定業務特別準備金繰入(注)		11,314,905,020	
その他臨時損失		<u>145,488,533</u>	23,132,606,773

臨時利益		
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	14,614,378,000	
特定業務特別準備金戻入(注)	9,051,480,000	
その他臨時利益	<u>238,934,107</u>	<u>23,904,792,107</u>
当期純利益		21,207,383,830
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		<u>2,750,905</u>
当期総利益		<u><u>21,210,134,735</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金							利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計		
				減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)				
当期首残高	257,354,912,266	257,354,912,266	22,421,914,609	-42,846,568,277	-148,932,138	-3,793,800	-23,071,114,615	4,522,120,378	-39,126,373,933	54,888,451,141	273,116,989,474
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			701,949,080						701,949,080		701,949,080
固定資産の除売却				150,490,676	342,000		-155,871,391		-5,038,715		-5,038,715
減価償却				-8,152,209,416					-8,152,209,416		-8,152,209,416
時の経過による資産除去債務の増加							-247,868		-247,868		-247,868
出えん金の受入								28,461,135	28,461,135		28,461,135
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)										21,207,383,830	21,207,383,830
当期変動額合計	-	-	701,949,080	-8,001,718,740	342,000	-247,868	-155,871,391	28,461,135	-7,427,085,784	21,207,383,830	13,780,298,046
当期末残高	257,354,912,266	257,354,912,266	23,123,863,689	-50,848,287,017	-148,590,138	-4,041,758	-23,226,986,006	4,550,581,513	-46,553,459,717	76,095,834,971	286,897,287,520

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-12,328,247,000
払戻返還金による支出	-62,124,159,287
対象試合開催支援による支出	-1,096,795,000
給付金支出	-15,586,694,133
スポーツ振興基金助成による支出	-437,888,000
競技力向上事業助成による支出	-6,011,413,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-400,000,000
人件費支出	-6,349,835,366
科学研究費補助金預り金支出	-38,769,349
その他の業務支出	-26,715,904,597
運営費交付金収入	20,701,281,000
スポーツ振興投票事業収入	116,888,530,030
共済掛金収入	16,580,221,838
受託事業収入	2,949,748,564
国立競技場等の運営による収入	1,023,664,036
国立スポーツ科学センターの運営による収入	261,746,158
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	759,614,676
国立登山研修所の運営による収入	1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	25,923,512
基金業務における利息及び配当金収入	79,264,780
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	450,000,000
補助金等収入	2,313,825,973
寄附金収入	240,649,770
科学研究費補助金預り金収入	38,769,349
その他の収入	545,227,837
消費税等の還付による収入	<u>46,786,923</u>
小計	31,816,690,635
利息及び配当金の受取額	71,522,910
利息の支払額	-419,948,086
借入手数料の支払額	-3,300,000
国庫納付金の支払額	<u>-5,702,343,476</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,762,621,983

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-248,982,700,000
定期預金の払戻しによる収入	243,696,700,000
有価証券の取得による支出	-16,550,000,000
有価証券の償還による収入	10,600,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,005,664,877
施設費による収入	1,404,103,700
その他の支出	-6,384,000
その他の収入	6,384,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-12,837,561,177</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,841,014,496
短期借入れによる収入	7,942,000,000
短期借入金の返済による支出	-8,161,000,000
長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-103,765,556
民間出えん金の受入れによる収入	28,461,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-11,135,318,917</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>41,907</u>
V 資金増加額	1,789,783,796
VI 資金期首残高	<u>38,936,291,099</u>
VII 資金期末残高	<u><u>40,726,074,895</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置される部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

未成共同研究支出金

個別法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

8,904,500,000 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 47,930,617,747 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	172,421,152,999 円
法令に基づく引当金等への繰入	-22,960,477,276 円
自己収入等	-136,816,485,441 円
国庫納付額	-3,877,733,588 円
機会費用	1,802,746,570 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,569,203,264 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

- ① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。
- ② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△720,546円であり、当該影響額を除いた当期総利益は21,210,855,281円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	96,149,074,895 円
定期預金	-55,423,000,000 円
資金期末残高	40,726,074,895 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	96,149,074,895	96,149,074,895	-	(注1)
有価証券	9,750,000,000	9,750,000,000	-	(注1)
未収金	4,931,982,332	4,931,982,332	-	(注1)
未払金	(27,303,482,744)	(27,303,482,744)	-	(注1)
短期借入金	(7,942,000,000)	(7,942,000,000)	-	(注1)
長期借入金	(60,000,000,000)	(59,842,997,855)	157,002,145	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	4,446,654,693	5,132,328,550	685,673,857
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	9,750,000,000	9,750,000,000	—
計	14,196,654,693	14,882,328,550	685,673,857

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	900,000,000	3,559,500,000
その他	9,750,000,000	—	—	—
計	9,750,000,000	—	900,000,000	3,559,500,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	6,898,235,000
勤務費用	324,685,574
利息費用	20,265,322
数理計算上の差異の当期発生額	-307,085,372
退職給付の支払額	-295,553,473
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>6,640,547,051</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	2,694,947,956
期待運用収益	188,107,368
数理計算上の差異の当期発生額	-30,181,606
事業主からの拠出額	98,698,177
退職給付の支払額	-172,937,353
制度加入者からの拠出額	15,485,928
期末における年金資産	<u>2,794,120,470</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	3,161,627,416
年金資産	<u>-2,794,120,470</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	367,506,946
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>3,478,919,635</u>
小計	3,846,426,581
未認識数理計算上の差異	682,938,823
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,529,365,404</u>
退職給付引当金	4,529,365,404
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,529,365,404</u>

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	324,685,574
利息費用	20,265,322
期待運用収益	-188,107,368
数理計算上の差異の費用処理額	74,671,107
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>231,514,635</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	6.98%

[固定資産の減損損失関係]

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	657,578,048	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場
			構築物	114,766,347	
②	ラグビー場クラブハウス	東京都港区	建物	2,956,737	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場クラブハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニスコート	東京都港区	建物	235,918	秩父宮ラグビー場/テニスコート/テニスコート
			構築物	4,294,192	
⑤	テニスコートクラブハウス	東京都港区	建物	36,790,278	秩父宮ラグビー場/テニスコート/テニスコートクラブハウス
⑥	テニスコート敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	121,411,591	国立スポーツ科学センター(本館)/宿泊施設
⑧	スポーツ施設	東京都北区	建物	7,302,863,222	ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・ウエスト
			構築物	72,726,683	
⑨	スポーツ診療事業の用	東京都北区	工具器具備品	86,953,073	全身用X線コンピューター断層撮影装置

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要及び理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、感染症対策として宿泊室の利用をシングルユースとしたこと、東京2020オリンピック競技大会・北京2022オリンピック競技大会のため利用するアスリート、スタッフを通常の大会時よりも限定したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑧～⑨	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、東京2020オリンピック競技大会・北京2022オリンピック競技大会のため利用するアスリート、スタッフを通常の大会時よりも限定したことから、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	理由
①④⑧	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む。)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤⑦	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む。)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦～⑨	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

[資産除去債務関係]

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
59,591,093	2,215,782	287,129	—	62,094,004

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	29
(2)	棚卸資産の明細	30
(3)	有価証券の明細	30
(4)	短期借入金の明細	30
(5)	長期借入金の明細	30
(6)	引当金の明細	31
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	31
(8)	退職給付引当金の明細	31
(9)	資産除去債務の明細	31
(10)	法令に基づく引当金等の明細	31
(11)	資本剰余金の明細	32
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	32
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	34
(14)	役員及び職員の給与の明細	35
(15)	科学研究費補助金の明細	35
(16)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	36
(17)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
(18)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	41
(19)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	42
(20)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	55
(21)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	55

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	減 少	期 残	末 高	減 価	累計 減価 償却		減 損	差 引 当 期 額	要 摘
								当 期 額	当 期 額			
建物	41,298,415,921	578,712,838	-	-	41,877,128,759	2,800,025,069	887,284,975	730,488	-	39,076,373,202	-	
構築物	834,042,629	199,540,189	-	42,670,181	990,912,637	580,468,538	33,472,256	1,429,589	-	409,014,510	-	
機械装置	57,244,228	-	-	1,470,000	55,774,228	40,257,353	2,004,882	-	-	15,516,875	-	
車両運搬具	65,324,917	4,341,918	-	-	69,666,835	39,545,515	12,841,076	-	-	30,121,320	-	
工具器具備品	12,784,728,726	695,495,597	-	425,564,938	13,054,650,385	7,663,766,637	1,786,165,405	-	-	5,390,892,748	-	
計	55,039,756,421	1,478,090,542	-	469,705,119	56,048,141,844	11,124,063,112	2,721,768,594	2,160,077	-	44,921,918,655	-	
建物	184,033,168,755	568,081,944	-	22,023,728	184,570,228,971	43,787,885,241	6,898,358,506	102,454,859	-	140,688,886,871	-	
構築物	14,036,255,609	-	-	6,013,298	14,030,242,311	3,445,886,500	546,498,498	44,812,279	-	10,539,543,532	-	
機械装置	4,843,866,337	136,082,918	-	-	4,979,949,255	771,078,205	310,287,641	-	-	4,208,871,050	-	
車両運搬具	1,231,447	-	-	-	1,231,447	-	-	-	-	1	-	
工具器具備品	4,370,593,231	-	-	114,912,146	4,255,681,085	2,797,648,181	397,064,771	-	-	1,458,032,904	-	
計	207,285,115,379	704,164,862	-	142,949,172	207,846,331,069	50,803,729,573	8,152,209,416	147,267,138	-	156,893,334,358	-	
建物	77,839,846	-	-	-	77,839,846	-	-	-	-	77,839,846	-	
工具器具備品	8,400,000	-	-	500,000	7,900,000	-	-	-	-	7,900,000	-	
土地	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000	-	-	-	-	157,929,844,000	-	
建設仮勘定	10,658,340	199,255,860	-	10,658,340	199,255,860	-	-	-	-	199,255,860	-	
計	158,026,742,186	199,255,860	-	11,158,340	158,214,839,706	-	-	-	-	158,214,839,706	-	
建物	225,409,424,522	1,146,794,782	-	22,023,728	226,534,195,576	46,587,910,310	7,785,643,481	103,185,347	-	179,843,099,919	-	
構築物	14,870,398,238	199,540,189	-	48,683,479	15,021,154,948	4,026,355,038	579,970,754	46,241,868	-	10,948,558,042	-	
機械装置	4,901,110,565	136,082,918	-	1,470,000	5,035,723,483	811,335,558	312,292,523	-	-	4,224,387,925	-	
車両運搬具	66,556,364	4,341,918	-	-	70,898,282	40,776,961	12,841,076	-	-	30,121,321	-	
工具器具備品	17,163,721,957	695,495,597	-	540,977,084	17,318,240,470	10,461,414,818	2,183,230,176	-	-	6,856,825,652	-	
土地	157,929,844,000	-	-	-	157,929,844,000	-	-	-	-	157,929,844,000	-	
建設仮勘定	10,658,340	199,255,860	-	10,658,340	199,255,860	-	-	-	-	199,255,860	-	
計	420,351,613,986	2,381,511,264	-	623,812,631	422,109,312,619	61,927,792,685	10,873,978,010	149,427,215	-	360,032,092,719	-	
特許権	4,908,004	645,946	-	962,339	4,591,611	2,013,286	509,624	-	-	2,578,325	-	
商標権	3,544,328	-	-	-	3,544,328	1,318,587	354,433	-	-	2,225,741	-	
ソフトウエア	12,721,152,062	561,088,589	-	41,735,152	13,240,505,499	6,441,226,062	2,346,698,855	-	-	6,799,279,437	-	
計	12,729,604,394	561,734,535	-	42,697,491	13,248,641,438	6,444,557,935	2,347,562,912	-	-	6,804,083,503	-	
ソフトウエア	56,485,663	-	-	11,928,219	44,557,444	44,557,444	-	-	-	-	-	
計	56,485,663	-	-	11,928,219	44,557,444	44,557,444	-	-	-	-	-	
ソフトウエア仮勘定	311,652,000	1,259,592,551	-	-	1,571,244,551	-	-	-	-	1,571,244,551	-	
その他の無形固定資産	6,151,836	1,257,823	-	1,287,516	6,122,143	-	-	1,323,000	-	4,799,143	-	
計	317,803,836	1,260,850,374	-	1,287,516	1,577,366,694	-	-	1,323,000	-	1,576,043,694	-	
特許権	4,908,004	645,946	-	962,339	4,591,611	2,013,286	509,624	-	-	2,578,325	-	
商標権	3,544,328	-	-	-	3,544,328	1,318,587	354,433	-	-	2,225,741	-	
ソフトウエア	12,777,637,725	561,088,589	-	53,663,371	13,285,063,943	6,485,783,506	2,346,698,855	-	-	6,799,279,437	-	
計	311,652,000	1,259,592,551	-	1,287,516	1,571,244,551	-	-	-	-	1,571,244,551	-	
その他の無形固定資産	6,151,836	1,257,823	-	1,287,516	6,122,143	-	-	1,323,000	-	4,799,143	-	
計	13,103,893,893	1,822,584,909	-	55,913,226	14,870,565,576	6,489,115,379	2,347,562,912	-	-	8,380,127,197	-	
投資有価証券	4,445,447,863	1,206,830	-	-	4,446,654,693	-	-	-	-	4,446,654,693	-	
敷金・保証金	-	6,384,000	-	6,384,000	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金見返	4,287,839,276	207,626,668	-	224,156,054	4,271,309,890	-	-	-	-	4,271,309,890	-	
その他の投資資産	80,953,283	6,604,135	-	40,231,767	47,325,651	-	-	-	-	47,325,651	-	
計	8,814,240,422	221,821,633	-	270,771,821	8,765,290,234	-	-	-	-	8,765,290,234	-	

(法人単位)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	153,423	57,699	—	33,657	20,810	156,655	(注1)
貯蔵品	2,313,647	312,400	—	203,600	26,913	2,395,534	(注2)
未成共同研究支出金	53,814,093	59,869,892	—	729,773	—	112,954,212	
未成受託業務支出金	766,565,273	1,024,535,660	—	1,790,701,933	399,000	—	(注3)
計	822,846,436	1,084,775,651	—	1,791,668,963	446,723	115,506,401	

(注1) 当期減少額の「その他」20,810円は、廃棄したものであります。

(注2) 当期減少額の「その他」26,913円は、棚卸減耗によるものであります。

(注3) 当期減少額の「その他」399,000円は、過年度支出金の返還によるものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	9,750,000,000	9,750,000,000	9,750,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				9,750,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄	2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,586,654,693	—	
貸借対照表 計上額合計				4,446,654,693		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	7,861,000,000	—	7,861,000,000	—	0.21636	R3.4.1	
銀行借入金	—	7,942,000,000	—	7,942,000,000	0.25000	R4.4.1	
銀行借入金	300,000,000	—	300,000,000	—	0.21636	R3.4.5	
計	8,161,000,000	7,942,000,000	8,161,000,000	7,942,000,000			

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	22,100,000,000	—	9,000,000,000	13,100,000,000	0.26700	R4.6.24~R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	69,000,000,000	—	9,000,000,000	60,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(法人単位)

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	348,022,425	353,805,015	348,022,425	—	353,805,015	
計	348,022,425	353,805,015	348,022,425	—	353,805,015	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,995,164,656	-58,270,352	4,936,894,304	3,695,942	1,216,030	4,911,972	
一般債権	4,989,409,656	-58,270,352	4,931,139,304	818,442	1,216,030	2,034,472	(注1)
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	2,877,500	—	2,877,500	(注2)
計	4,995,164,656	-58,270,352	4,936,894,304	3,695,942	1,216,030	4,911,972	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,898,235,000	380,557,083	638,245,032	6,640,547,051	
退職一時金に係る債務	3,448,362,928	259,332,220	228,775,513	3,478,919,635	
企業年金基金に係る債務	3,449,872,072	121,224,863	409,469,519	3,161,627,416	
未認識数理計算上の差異	331,363,950	387,688,827	36,113,954	682,938,823	
年金資産	2,694,947,956	318,933,651	219,761,137	2,794,120,470	
退職給付引当金	4,534,650,994	449,312,259	454,597,849	4,529,365,404	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,631,156	72,197	—	8,703,353	(注1)
フロン排出抑制法	12,313,328	2,391,453	—	14,704,781	(注1)
フロン排出抑制法	38,646,609	39,261	—	38,685,870	(注2)
計	59,591,093	2,502,911	—	62,094,004	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	30,240,685,273	11,645,572,256	14,614,378,000	27,271,879,529	(注1)
特定業務特別準備金	10,555,109,671	11,460,393,553	9,051,480,000	12,964,023,224	(注2) (注3)
計	40,795,794,944	23,105,965,809	23,665,858,000	40,235,902,753	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以降の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(注3) 当期増加額に「その他臨時損失」145,488,533円が含まれております。

(法人単位)

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,802,801,271	701,949,080	—	21,504,750,351	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	22,421,914,609	701,949,080	—	23,123,863,689	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高	
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
8,006,786,171	20,701,281,000	20,171,048,719	1,494,053,838	17,808,668	—	21,682,911,225	522,934,365	6,502,221,581

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	3,101,355,903	2,320,669,512	人件費:390,914,787 業務費:1,929,570,694 その他:184,031
国際競技力向上事業	5,465,465,237	5,460,170,410	人件費:1,956,341,908 競技力向上事業費:1,081,455,508 その他業務費:2,421,103,399 その他:1,269,595
スポーツ振興助成事業	8,812,896,542	8,814,240,832	人件費:122,252,443 競技力向上事業費:8,224,042,000 スポーツ団体活動助成事業費:208,728,851 競技強化支援事業費:256,444,000 その他業務費:2,773,538
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	123,437,461	107,344,567	人件費:70,911,573 業務費:36,416,542 その他:16,452
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,075,116,916	1,009,657,870	人件費:961,242,563 業務費:48,180,225 その他:235,082
情報の分析・提供事業	167,830,685	161,451,071	人件費:136,508,592 業務費:24,593,106 その他:349,373
共通	106,587,323	106,587,323	人件費:6,605,496 一般管理費:99,981,827
期間進行基準による振替額	1,318,358,652	1,300,607,128	人件費:937,789,557 一般管理費:361,607,757 その他:1,209,814
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	20,171,048,719	19,280,728,713	

(法人単位)

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	679,351,422	施設改修工事:617,451,892 業務用備品:61,899,530	15,031,600	施設改修工事: 15,031,600	-	
国際競技力向上事業	508,145,021	業務用備品:466,495,077 システム開発:25,634,099 システム改修:15,033,886 施設改修工事:818,609 特許出願:163,350	2,419,128	施設改修工事設計: 1,980,000 商標出願:80,860 特許出願:358,268	-	
スポーツ振興助成事業	-		-		-	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	-		-		-	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	-		-		-	
情報の分析・提供事業	-		-		-	
共通	306,557,395	システム開発:299,133,275 システム改修:6,911,520 業務用備品:512,600	357,940	商標権出願:357,940	-	
合計	1,494,053,838		17,808,668		-	

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	70,766,086	賞与引当金見返:28,834,678 退職給付引当金見返:41,931,408
国際競技力向上事業	160,845,353	賞与引当金見返:121,630,348 退職給付引当金見返:39,215,005
スポーツ振興助成事業	11,993,131	賞与引当金見返:8,398,685 退職給付引当金見返:3,594,446
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,278,539	賞与引当金見返:4,629,118 退職給付引当金見返:1,649,421
災害共済給付及び 学校安全支援事業	153,148,701	賞与引当金見返:70,152,612 退職給付引当金見返:82,996,089
情報の分析・提供事業	12,546,658	賞与引当金見返:9,642,407 退職給付引当金見返:2,904,251
共通	107,355,897	賞与引当金見返:69,380,957 退職給付引当金見返:37,974,940
合計	522,934,365	

(法人単位)

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,420,053,581	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場等チャレンジラボ事業(108,492,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計248,954,300使用予定。</p> <p>登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に4,695,000使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「所蔵品移転(67,210,615)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計103,599,015使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「ハイパフォーマンススポーツセンターにおける感染症対策(837,648,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計982,185,734使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に834,660,931使用予定。</p> <p>スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に69,720,149使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に3,925,588,000使用予定。</p> <p>国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンヌ事務所(仮称)の設置(21,950,452)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に23,650,452使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「本部事務所移転(200,000,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計227,000,000使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし。
その他	82,168,000	不測の事態に備えるため、令和3年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に82,168,000使用予定。
計	6,502,221,581	

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	1,161,713,060	130,764,260	701,949,080	328,999,720	
計	1,161,713,060	130,764,260	701,949,080	328,999,720	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,313,825,973	-	-	-	-	2,313,825,973	
文化芸術振興費補助金	7,819,790	-	-	-	-	7,819,790	
計	2,321,645,763	-	-	-	-	2,321,645,763	

(法人単位)

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,404) 93,354	(1) 6	(—) 6,471	(—) 3
職 員	(1,833,972) 3,327,492	(404) 414	(—) 119,073	(—) 21
合 計	(1,835,376) 3,420,846	(405) 420	(—) 125,544	(—) 24

- (注) ① 役員報酬基準の概要 理事長 917,000円
理事 761,000円
監事 687,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は117,000円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	270,000 (900,000)	5	
基盤研究(C)	1,392,000 (4,640,000)	9	
若手研究	2,880,000 (9,600,000)	9	
研究活動スタート支援	2,310,000 (7,700,000)	7	
合計	6,852,000 (22,840,000)	30	

- (注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(法人単位)

(16) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	2,591,700,186	11,711,140,878	128,316,725,760	125,089,173	17,620,180,585	236,625,901	13,017,487,913	173,618,950,396	-9,355,293,396	164,263,657,000
その他行政コスト	1,051,815,101	2,022,572,486	-	-	80,000	-	5,081,660,889	8,156,128,476	1,367,523	8,157,495,999
減価償却相当額	1,051,277,337	2,017,975,667	-	-	-	-	5,081,660,889	8,150,913,893	1,295,523	8,152,209,416
利息費用相当額	37,755	210,113	-	-	-	-	-	247,868	-	247,868
除売却差額相当額	500,009	4,386,706	-	-	80,000	-	-	4,966,715	72,000	5,038,715
行政コスト	3,643,515,287	13,733,713,364	128,316,725,760	125,089,173	17,620,260,585	236,625,901	18,099,148,802	181,775,078,872	-9,353,925,873	172,421,152,999
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト										
	4,116,631,092	9,016,421,709	-1,035,163,926	125,089,173	1,011,236,370	176,177,675	-4,784,579,263	8,625,812,830	1,943,390,434	10,569,203,264
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	2,509,377,572	11,682,670,638	116,258,893,177	125,072,721	17,614,530,832	236,289,846	1,371,381,457	149,798,216,243	-11,314,905,020	138,483,311,223
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	285,098,000	-	-	-	-	285,098,000	-	285,098,000
競技強化支援事業費	-	-	256,444,000	-	-	-	-	256,444,000	-	256,444,000
競技力向上事業費	-	-	8,224,042,000	-	-	-	-	8,224,042,000	-	8,224,042,000
地方公共団体等助成事業費	-	-	8,015,202,000	-	-	-	-	8,015,202,000	-	8,015,202,000
スポーツ団体助成事業費	-	-	5,687,359,000	-	-	-	-	5,687,359,000	-	5,687,359,000
その他スポーツ振興事業費	-	-	911,817,000	-	-	-	-	911,817,000	-	911,817,000
対象試合開催支援経費	-	-	1,096,795,000	-	-	-	-	1,096,795,000	-	1,096,795,000
払戻返還金	-	-	56,574,525,100	-	-	-	-	56,574,525,100	-	56,574,525,100
国庫納付金	-	-	3,877,733,588	-	-	-	-	3,877,733,588	-	3,877,733,588
特定業務勘定へ繰入	-	-	11,314,905,020	-	-	-	-	11,314,905,020	-11,314,905,020	-
給付金	-	-	-	-	15,586,691,877	-	-	15,586,691,877	-	15,586,691,877
建設関連費	-	-	-	-	-	-	4,070,632	4,070,632	-	4,070,632
給与、賞与及び手当	333,972,215	2,476,294,657	534,465,010	59,993,206	813,020,455	146,035,992	-	4,363,781,535	-	4,363,781,535
賞与引当金繰入	25,827,637	122,215,656	45,390,708	4,928,970	68,342,629	9,729,681	-	276,435,281	-	276,435,281
退職給付費用	19,095,642	57,858,772	28,093,281	3,431,826	50,416,163	6,426,980	-	165,322,664	-	165,322,664
情報システム関連費	-	-	1,786,263,529	-	-	-	-	1,786,263,529	-	1,786,263,529
販売払戻手数料	-	-	9,067,786,387	-	-	-	-	9,067,786,387	-	9,067,786,387
広告宣伝費	-	-	2,287,767,497	-	-	-	-	2,287,767,497	-	2,287,767,497
販売促進費	-	-	793,529,830	-	-	-	-	793,529,830	-	793,529,830
経営管理業務費	-	-	914,789,313	-	-	-	-	914,789,313	-	914,789,313
減価償却費	66,597,014	953,297,666	2,467,616,672	9,383,810	188,231,216	418,115	1,327,704,847	5,013,249,340	-	5,013,249,340
修繕費	62,620,492	476,596,758	-	-	125,070	233,530	-	539,575,850	-	539,575,850
保守等業務委託費	1,399,966,753	4,245,899,093	246,417,245	20,224,452	212,612,040	25,149,428	39,467,780	6,189,736,791	-	6,189,736,791
その他	601,297,819	3,350,508,036	1,842,852,997	27,110,457	695,091,382	48,296,120	138,198	6,565,295,009	-	6,565,295,009
一般管理費	-	-	269,975,585	-	-	-	-	269,975,585	1,958,270,875	2,228,246,460
役員報酬	-	-	14,582,602	-	-	-	-	14,582,602	72,676,096	87,258,698
給与、賞与及び手当	-	-	102,620,634	-	-	-	-	102,620,634	736,510,224	839,130,858
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	77,369,734	77,369,734
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	-	50,706,043	50,706,043
保守等業務委託費	-	-	102,407,670	-	-	-	-	102,407,670	349,572,141	451,979,811
その他	-	-	50,364,679	-	-	-	-	50,364,679	671,436,637	721,801,316
財務費用	82,217,974	1,103,593	141,831,141	16,452	5,431,123	16,452	185,712,903	416,329,638	1,209,814	417,539,452
雑損	104,635	856,264	453,600	-	218,630	319,603	-	1,952,732	360	1,953,092
計	2,591,700,181	11,684,630,495	116,671,153,503	125,089,173	17,620,180,585	236,625,901	1,557,094,360	150,486,474,198	-9,355,423,971	141,131,050,227
事業収益										
運営費交付金収益	3,101,355,903	5,465,465,237	8,812,896,542	123,437,461	1,075,116,916	167,830,685	-	18,746,102,744	1,424,945,975	20,171,048,719
施設費収益	-	328,999,720	-	-	-	-	-	328,999,720	-	328,999,720
災害共済給付補助金収益	-	-	-	-	2,313,825,973	-	-	2,313,825,973	-	2,313,825,973
文化芸術振興費補助金収益	7,819,790	-	-	-	-	-	-	7,819,790	-	7,819,790
国立競技場等運営収入	692,491,509	293,123,000	-	-	-	-	-	985,614,509	-	985,614,509

(法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツインテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
国立スポーツ科学センター運営収入	-	263,296,844	-	-	-	-	-	263,296,844	-	263,296,844
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	768,923,880	-	-	-	-	-	768,923,880	-	768,923,880
国立登山研修所運営収入	1,141,921	-	-	-	-	-	-	1,141,921	-	1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業収入	55,250,579	-	-	-	131,980	43,080	-	55,425,639	-	55,425,639
利息及び配当金収入	-	-	80,468,268	-	-	-	-	80,468,268	-	80,468,268
スポーツ振興投票事業収入	-	-	113,664,593,026	-	-	-	-	113,664,593,026	-	113,664,593,026
共済掛金収入	-	-	-	-	16,580,728,551	-	-	16,580,728,551	-	16,580,728,551
受託事業収入	-	3,434,050,050	-	-	17,309,678	59,259,054	-	3,510,618,782	266,301,030	3,776,919,812
投票勘定より受入	-	-	-	-	-	-	11,314,905,020	11,314,905,020	-11,314,905,020	-
賞与引当金見返に係る収益	25,827,637	122,215,656	8,599,853	4,928,970	68,342,629	9,729,681	-	239,644,426	77,369,734	317,014,160
退職給付引当金見返に係る収益	19,095,642	57,858,772	5,800,748	3,431,826	50,416,163	6,426,980	-	143,030,131	50,706,043	193,736,174
資産見返負債戻入	65,835,112	726,825,259	181,440	9,260,534	34,263,242	294,839	791,679,692	1,628,340,118	37,757,208	1,666,097,326
その他	14,973,839	33,606,642	84,296,739	-	10,854,006	1,251,270	77,860,463	222,842,959	167,751,452	390,594,411
計	3,983,791,932	11,494,365,060	122,656,836,616	141,058,791	20,150,989,138	244,835,589	12,184,445,175	170,856,322,301	-9,290,073,578	161,566,248,723
事業損益	1,392,091,751	-190,265,435	5,985,683,113	15,969,618	2,530,808,553	8,209,688	10,627,350,815	20,369,848,103	65,350,393	20,435,198,496
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	5	26,510,383	1	-	-	-	-	26,510,389	130,575	26,640,964
スポーツ振興投票事業準備金繰入	-	-	11,645,572,256	-	-	-	-	11,645,572,256	-	11,645,572,256
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	-	11,314,905,020	11,314,905,020	-	11,314,905,020
その他臨時損失	-	-	-	-	-	-	145,488,533	145,488,533	-	145,488,533
計	5	26,510,383	11,645,572,257	-	-	-	11,460,393,553	23,132,476,198	130,575	23,132,606,773
臨時利益										
スポーツ振興投票事業準備金戻入	-	-	14,614,378,000	-	-	-	-	14,614,378,000	-	14,614,378,000
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	-	9,051,480,000	9,051,480,000	-	9,051,480,000
その他臨時利益	-	-	-	-	-	-	238,934,107	238,934,107	-	238,934,107
計	-	-	14,614,378,000	-	-	-	9,290,414,107	23,904,792,107	-	23,904,792,107
当期純損益	1,392,091,746	-216,775,818	8,954,488,856	15,969,618	2,530,808,553	8,209,688	8,457,371,369	21,142,164,012	65,219,818	21,207,383,830
前期中目標期間繰越積立金	120,960	2,629,945	-	-	-	-	-	2,750,905	-	2,750,905
当期総損益	1,392,212,706	-214,145,873	8,954,488,856	15,969,618	2,530,808,553	8,209,688	8,457,371,369	21,144,914,917	65,219,818	21,210,134,735
V総資産										
流動資産	141,498,020	241,650,013	76,717,688,701	4,928,970	16,816,702,693	9,729,681	16,974,990,038	110,907,188,116	607,574,061	111,514,762,177
現金及び預金	115,670,383	247,807	67,908,500,136	-	13,988,173,394	-	2,626,493,949	84,639,085,669	11,509,989,226	96,149,074,895
有価証券	-	-	4,150,000,000	-	2,600,000,000	-	3,000,000,000	9,750,000,000	-	9,750,000,000
未収金	-	-	4,499,605,515	-	55,875,507	-	11,314,905,020	15,870,386,042	-10,938,403,710	4,931,982,332
棚卸資産	-	115,349,746	-	-	156,655	-	-	115,506,401	-	115,506,401
賞与引当金見返	25,827,637	122,215,656	8,599,853	4,928,970	68,342,629	9,729,681	-	239,644,426	77,369,734	317,014,160
繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	104,039,774	-	-	104,039,774	-104,039,774	-
その他	-	3,836,804	150,983,197	-	114,734	-	33,591,069	188,525,804	62,658,585	251,184,389
固定資産	137,196,452,399	78,524,176,669	12,534,063,279	11,512,653	873,438,296	676,251	143,159,751,876	372,300,071,423	4,877,438,727	377,177,510,150
建物	17,066,733,753	38,338,089,435	1	-	-	-	124,403,225,640	179,808,048,829	35,051,090	179,843,099,919
構築物	2,193,442,073	1,001,828,218	-	-	-	-	7,753,287,747	10,948,558,038	4	10,948,558,042
機械装置	326,568,294	138,860,624	-	-	-	-	3,758,959,007	4,224,387,925	-	4,224,387,925
工具器具備品	254,423,902	1,403,502,149	899,416,098	493,099	129,305,379	493,101	3,954,333,027	6,641,966,755	214,858,897	6,856,825,652
土地	117,329,592,000	37,197,852,000	-	-	-	-	3,148,000,000	157,675,444,000	254,400,000	157,929,844,000
建設仮勘定	15,031,600	132,744,260	-	-	-	-	51,480,000	199,255,860	-	199,255,860
ソフトウェア	8,385,968	295,871,460	5,616,137,121	11,019,554	476,806,796	183,150	33,535,035	6,441,939,084	357,340,353	6,799,279,437
ソフトウェア仮勘定	-	-	1,571,244,551	-	-	-	-	1,571,244,551	-	1,571,244,551
投資有価証券	-	-	4,446,654,693	-	-	-	-	4,446,654,693	-	4,446,654,693
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	-	4,271,309,890	4,271,309,890
長期繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	267,022,121	-	-	267,022,121	-267,022,121	-

(法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
その他	2,274,809	15,428,523	610,815	-	304,000	-	56,931,420	75,549,567	11,500,614	87,050,181
計	137,337,950,419	78,765,826,682	89,251,751,980	16,441,623	17,690,140,989	10,405,932	160,134,741,914	483,207,259,539	5,485,012,788	488,692,272,327

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営事業	: 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場等の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務
国際競技力向上事業	: 次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務、ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等及びスポーツ器具等の整備に必要な業務
スポーツ振興助成事業	: スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	: スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	: 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の償還を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報分析・提供事業	: スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供
新国立競技場整備事業	: 国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務

2 配賦不能である事業費用 1,958,270,875円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 5,485,012,788円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。5,485,012,788円 にはセグメント間の相殺消去 △11,745,178,639円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 2,750,905円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 2,629,945円 です。

(法人単位)

(17) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,130,600
普通預金	39,940,217,850
通知預金	170,000,000
郵便振替	610,726,445
定期預金	55,423,000,000
計	96,149,074,895

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第1285回～第1291回)	4,362,722,600
JCOM CHINA CO.,LTD.	81,286,253
公益財団法人日本オリンピック委員会	40,581,055
公益財団法人日本パラスポーツ協会	34,365,145
(株)電通	32,398,689
端末利用料等収入	23,382,810
その他	362,157,752
計	4,936,894,304

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
スポーツ庁	1,348,281,728
(株)博報堂	776,093,888
富士通(株)	702,103,482
日本リーテック(株)	357,335,000
大成建設(株)	312,026,000
麻布税務署	240,342,800
アビームコンサルティング(株)	234,029,387
(株)協栄	211,905,437
(株)JTB	198,553,983
楽天グループ(株)	153,500,422
公益社団法人日本プロサッカーリーグ	152,324,580
地方公共団体等助成事業・北海道 外	7,123,584,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,602,649,000
その他スポーツ振興事業費	20,798,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,342,202,000
基金助成金・公益社団法人全日本アーチェリー連盟 外	165,161,000
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	208,990,000
国庫納付金	3,877,733,588
払戻金・返還金	3,689,521,274
その他	2,586,347,175
計	27,303,482,744

(法人単位)

④ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	6,074,037,000	6,463,204,000	6,074,037,000	6,463,204,000	
計	6,074,037,000	6,463,204,000	6,074,037,000	6,463,204,000	

(法人単位)

(18) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「ototo」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任に損害賠償責任を免れさせざることを行っております。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるように行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場等の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務、オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート

<table border="1"> <tr> <th colspan="2">一般勘定</th> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定受入金</td> <td>331,222,010 円</td> </tr> <tr> <td>免責特約勘定受入金</td> <td>30,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>↓費用発生時に収益化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(収益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定受入金収益</td> <td>331,222,010 円</td> </tr> <tr> <td>免責特約勘定受入金収益</td> <td>30,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期災害共済給付勘定受入金</td> <td>3,731,750 円</td> </tr> <tr> <td>↓翌年度費用額を振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定受入金</td> <td>759,000 円</td> </tr> </table>	一般勘定		(負債)		流動負債		災害共済給付勘定受入金	331,222,010 円	免責特約勘定受入金	30,000,000 円	↓費用発生時に収益化		(収益)		災害共済給付勘定受入金収益	331,222,010 円	免責特約勘定受入金収益	30,000,000 円	(負債)		固定負債		長期災害共済給付勘定受入金	3,731,750 円	↓翌年度費用額を振替		流動負債		災害共済給付勘定受入金	759,000 円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">災害共済給付勘定</th> </tr> <tr> <td>(費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般勘定繰入金</td> <td>331,222,010 円</td> </tr> <tr> <td>(収益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>免責特約勘定より受入</td> <td>251,703,017 円</td> </tr> <tr> <td>(資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産</td> <td>3,731,750 円</td> </tr> <tr> <td>↓翌年度費用額を振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>759,000 円</td> </tr> </table>	災害共済給付勘定		(費用)		一般勘定繰入金	331,222,010 円	(収益)		免責特約勘定より受入	251,703,017 円	(資産)		固定資産		その他の投資資産	3,731,750 円	↓翌年度費用額を振替		流動資産		その他の流動資産	759,000 円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">免責特約勘定</th> </tr> <tr> <td>(費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般勘定繰入金</td> <td>30,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定へ繰入</td> <td>251,703,017 円</td> </tr> </table>	免責特約勘定		(費用)		一般勘定繰入金	30,000,000 円	災害共済給付勘定へ繰入	251,703,017 円
一般勘定																																																														
(負債)																																																														
流動負債																																																														
災害共済給付勘定受入金	331,222,010 円																																																													
免責特約勘定受入金	30,000,000 円																																																													
↓費用発生時に収益化																																																														
(収益)																																																														
災害共済給付勘定受入金収益	331,222,010 円																																																													
免責特約勘定受入金収益	30,000,000 円																																																													
(負債)																																																														
固定負債																																																														
長期災害共済給付勘定受入金	3,731,750 円																																																													
↓翌年度費用額を振替																																																														
流動負債																																																														
災害共済給付勘定受入金	759,000 円																																																													
災害共済給付勘定																																																														
(費用)																																																														
一般勘定繰入金	331,222,010 円																																																													
(収益)																																																														
免責特約勘定より受入	251,703,017 円																																																													
(資産)																																																														
固定資産																																																														
その他の投資資産	3,731,750 円																																																													
↓翌年度費用額を振替																																																														
流動資産																																																														
その他の流動資産	759,000 円																																																													
免責特約勘定																																																														
(費用)																																																														
一般勘定繰入金	30,000,000 円																																																													
災害共済給付勘定へ繰入	251,703,017 円																																																													
<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づき資金の繰入金※1</p>	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づき資金の繰入金※3</p>	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づき資金の繰入金※4</p>																																																												
<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づき資金の繰入金※2</p>	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項及び第2項に基づき資金の繰入金※4</p>																																																													
<p>独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第8条第1項に基づき資金の繰入金※5</p>																																																														
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">特定業務勘定</th> </tr> <tr> <td>(収益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投票勘定より受入</td> <td>11,314,905,020 円</td> </tr> </table>	特定業務勘定		(収益)		投票勘定より受入	11,314,905,020 円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">投票勘定</th> </tr> <tr> <td>(費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定業務勘定へ繰入</td> <td>11,314,905,020 円</td> </tr> </table>	投票勘定		(費用)		特定業務勘定へ繰入	11,314,905,020 円																																																	
特定業務勘定																																																														
(収益)																																																														
投票勘定より受入	11,314,905,020 円																																																													
投票勘定																																																														
(費用)																																																														
特定業務勘定へ繰入	11,314,905,020 円																																																													

※1 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費(費用)の一部の財源(331,222,010円)

※2 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費の一部(固定資産の取得)の財源(3,731,750円)

※3 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(30,000,000円)

※4 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合(251,703,017円)

※5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(11,314,905,020円)

(法人単位)

(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	60,990,718,095	13,651,991,147	336,182,247	2,742,412,139	18,427,771,267	—	96,149,074,895
有価証券	3,400,000,000	—	2,600,000,000	3,000,000,000	750,000,000	—	9,750,000,000
未収金	4,476,308,405	53,708,231	2,167,276	11,314,905,020	463,653,353	-11,373,847,981	4,936,894,304
貸倒引当金	-86,390	—	—	—	-4,825,582	—	-4,911,972
棚卸資産	—	—	—	—	115,506,401	—	115,506,401
前払費用	—	—	—	37,020,614	38,699,844	—	75,720,458
賞与引当金見返(注)	—	—	—	—	317,014,160	—	317,014,160
その他の流動資産	120,499,102	104,145,961	8,547	407,259	54,706,677	-104,303,615	175,463,931
流動資産合計	68,987,439,212	13,809,845,339	2,938,358,070	17,094,745,032	20,162,526,120	-11,478,151,596	111,514,762,177
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,293,286	—	—	149,534,562,186	76,998,340,104	—	226,534,195,576
減価償却累計額	-1,293,285	—	—	-13,417,494,470	-33,169,122,555	—	-46,587,910,310
減損損失累計額	—	—	—	—	-103,185,347	—	-103,185,347
構築物	—	—	—	10,551,268,768	4,469,886,180	—	15,021,154,948
減価償却累計額	—	—	—	-999,893,393	-3,026,461,645	—	-4,026,355,038
減損損失累計額	—	—	—	—	-46,241,868	—	-46,241,868
機械装置	—	—	—	4,805,632,849	230,090,634	—	5,035,723,483
減価償却累計額	—	—	—	-735,229,302	-76,106,256	—	-811,335,558
車両運搬具	—	—	—	52,847,513	18,050,769	—	70,898,282
減価償却累計額	—	—	—	-25,973,949	-14,803,012	—	-40,776,961
工具器具備品	2,714,888,194	—	—	7,249,673,553	7,353,678,723	—	17,318,240,470
減価償却累計額	-1,815,965,195	—	—	-2,765,788,584	-5,879,661,039	—	-10,461,414,818
土地	—	—	—	8,857,852,000	149,071,992,000	—	157,929,844,000
建設仮勘定	—	—	—	51,480,000	147,775,860	—	199,255,860
有形固定資産合計	898,923,000	—	—	163,158,937,171	195,974,232,548	—	360,032,092,719
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	2,578,325	—	2,578,325
商標権	—	—	—	—	2,225,741	—	2,225,741
ソフトウェア	5,616,106,881	—	—	45,289,690	1,137,882,866	—	6,799,279,437
ソフトウェア仮勘定	1,571,244,551	—	—	—	—	—	1,571,244,551
その他の無形固定資産	610,815	—	—	—	4,188,328	—	4,799,143
無形固定資産合計	7,187,962,247	—	—	45,289,690	1,146,875,260	—	8,380,127,197

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	—	4,446,654,693	—	4,446,654,693
退職給付引当金見返(注)	—	—	—	—	4,271,309,890	—	4,271,309,890
その他の投資資産	—	267,022,121	—	36,876,064	10,449,587	-267,022,121	47,325,651
投資その他の資産合計	—	267,022,121	—	36,876,064	8,728,414,170	-267,022,121	8,765,290,234
固定資産合計	8,086,885,247	267,022,121	—	163,241,102,925	205,849,521,978	-267,022,121	377,177,510,150
資産合計	77,074,324,459	14,076,867,460	2,938,358,070	180,335,847,957	226,012,048,098	-11,745,173,717	488,692,272,327
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	—	—	6,502,221,581	—	6,502,221,581
預り施設費(注)	—	—	—	—	950,640	—	950,640
預り寄附金(注)	—	—	—	—	338,349,908	—	338,349,908
短期借入金	—	—	—	7,942,000,000	—	—	7,942,000,000
一年以内返済予定長期借入金	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
未払金	30,906,294,292	58,942,961	—	293,535	7,711,799,937	-11,373,847,981	27,303,482,744
リース債務(短期)	1,803,732,984	—	—	—	112,144,052	—	1,915,877,036
未払費用	20,701,252	—	—	69,633,954	179,505,944	-263,841	269,577,309
前受金	4,014,700	—	—	—	256,617,210	—	260,631,910
預り金	123,516,893	—	—	—	44,004,381	—	167,521,274
災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	104,039,774	-104,039,774	—
賞与引当金	36,462,636	—	—	—	317,342,379	—	353,805,015
支払備金	—	5,988,744,000	474,460,000	—	—	—	6,463,204,000
流動負債合計	32,894,722,757	6,047,686,961	474,460,000	17,011,927,489	15,566,975,806	-11,478,151,596	60,517,621,417
II 固定負債							
資産見返負債(注)							
資産見返運営費交付金	—	—	—	323,617,555	2,956,753,752	—	3,280,371,307
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	13	—	13
資産見返研究設備整備費補助金	—	—	—	—	235,386,686	—	235,386,686
資産見返負担金	—	—	—	37,319,106,946	—	—	37,319,106,946
資産見返寄附金	—	—	—	—	192,521,788	—	192,521,788
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	20,362,528	—	20,362,528
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	130,764,260	—	130,764,260
リース債務(長期)	3,374,352,939	—	—	—	348,564,762	—	3,722,917,701
長期借入金	—	—	—	51,000,000,000	—	—	51,000,000,000
長期預り金	548,570,000	—	—	—	—	—	548,570,000
長期災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	267,022,121	-267,022,121	—
退職給付引当金	258,055,514	—	—	—	4,271,309,890	—	4,529,365,404
資産除去債務(長期)	—	—	—	35,507,584	26,586,420	—	62,094,004
固定負債合計	4,180,978,453	—	—	88,678,232,085	8,449,272,220	-267,022,121	101,041,460,637

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金(注)	27,271,879,529	—	—	—	—	—	27,271,879,529
特定業務特別準備金(注)	—	—	—	12,964,023,224	—	—	12,964,023,224
法令に基づく引当金等合計	27,271,879,529	—	—	12,964,023,224	—	—	40,235,902,753
負債合計	64,347,580,739	6,047,686,961	474,460,000	118,654,182,798	24,016,248,026	-11,745,173,717	201,794,984,807
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	224,643,206,666	—	257,354,912,266
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	23,123,863,689	—	23,123,863,689
その他行政コスト累計額(注)	—	—	—	-19,194,166,826	-55,033,738,093	—	-74,227,904,919
減価償却相当累計額(一)	—	—	—	-14,124,242,014	-36,724,045,003	—	-50,848,287,017
減損損失相当累計額(一)	—	—	—	—	-148,590,138	—	-148,590,138
利息費用相当累計額(一)	—	—	—	—	-4,041,758	—	-4,041,758
除売却差額相当累計額(一)	—	—	—	-5,069,924,812	-18,157,061,194	—	-23,226,986,006
民間出えん金(注)	—	—	—	—	4,550,581,513	—	4,550,581,513
資本剰余金合計	—	—	—	-19,194,166,826	-27,359,292,891	—	-46,553,459,717
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金(注)	—	—	2,412,538,361	—	158,598,101	—	2,571,136,462
積立金	3,783,972,115	5,447,251,294	168,719,591	40,036,294,821	2,878,325,953	—	52,314,563,774
当期末処分利益	8,942,771,605	2,581,929,205	—	8,127,831,564	1,674,962,243	-117,359,882	21,210,134,735
(うち当期総利益)	8,942,771,605	2,581,929,205	—	8,127,831,564	1,674,962,243	-117,359,882	21,210,134,735
当期末処理損失	—	—	117,359,882	—	—	-117,359,882	—
(うち当期総損失)	—	—	117,359,882	—	—	-117,359,882	—
利益剰余金合計	12,726,743,720	8,029,180,499	2,463,898,070	48,164,126,385	4,711,886,297	—	76,095,834,971
純資産合計	12,726,743,720	8,029,180,499	2,463,898,070	61,681,665,159	201,995,800,072	—	286,897,287,520
負債純資産合計	77,074,324,459	14,076,867,460	2,938,358,070	180,335,847,957	226,012,048,098	-11,745,173,717	488,692,272,327

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費	107,343,914,968	16,330,261,207	362,281,017	1,619,314,394	24,859,128,004	-12,031,588,367	138,483,311,223
一般管理費	269,975,585	—	—	—	1,958,270,875	—	2,228,246,460
財務費用	141,814,689	—	—	267,997,168	7,727,595	—	417,539,452
雑損	453,600	—	—	—	1,499,492	—	1,953,092
臨時損失	11,645,572,257	—	—	11,460,393,553	26,640,963	—	23,132,606,773
損益計算書上の費用合計	119,401,731,099	16,330,261,207	362,281,017	13,347,705,115	26,853,266,929	-12,031,588,367	164,263,657,000
II その他行政コスト(注)							
減価償却相当額	—	—	—	5,750,811,897	2,401,397,519	—	8,152,209,416
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	247,868	—	247,868
除売却差額相当額	—	—	—	—	5,038,715	—	5,038,715
その他行政コスト合計	—	—	—	5,750,811,897	2,406,684,102	—	8,157,495,999
III 行政コスト	119,401,731,099	16,330,261,207	362,281,017	19,098,517,012	29,259,951,031	-12,031,588,367	172,421,152,999

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	107,343,914,968	16,330,261,207	362,281,017	1,619,314,394	24,859,128,004	-12,031,588,367	138,483,311,223
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	285,098,000	—	285,098,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	256,444,000	—	256,444,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	8,224,042,000	—	8,224,042,000
地方公共団体等助成事業費	8,015,202,000	—	—	—	—	—	8,015,202,000
スポーツ団体助成事業費	5,687,359,000	—	—	—	—	—	5,687,359,000
その他スポーツ振興事業費	911,817,000	—	—	—	—	—	911,817,000
対象試合開催支援経費	1,096,795,000	—	—	—	—	—	1,096,795,000
払戻返還金	56,574,525,100	—	—	—	—	—	56,574,525,100
国庫納付金	3,877,733,588	—	—	—	—	—	3,877,733,588
貸倒引当金繰入	86	—	—	—	1,215,944	—	1,216,030
特定業務勘定へ繰入	11,314,905,020	—	—	—	—	-11,314,905,020	—
給付金	—	15,586,691,877	—	—	—	—	15,586,691,877
一般勘定繰入金	—	434,980,330	30,000,000	—	—	-464,980,330	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	251,703,017	—	—	-251,703,017	—
支払備金繰入	—	308,589,000	80,578,000	—	—	—	389,167,000
建設関連経費	—	—	—	4,070,632	—	—	4,070,632
給与、賞与及び手当	426,578,424	—	—	—	3,937,203,111	—	4,363,781,535
賞与引当金繰入	36,462,636	—	—	—	239,972,645	—	276,435,281
法定福利費	72,977,518	—	—	—	640,887,811	—	713,865,329
福利厚生費	6,093,546	—	—	—	86,987,376	—	93,080,922
退職金費用	—	—	—	—	869,844	—	869,844
退職給付費用	22,292,533	—	—	—	143,030,131	—	165,322,664
検査委託費	—	—	—	—	739,762,037	—	739,762,037
情報システム関連費	1,786,263,529	—	—	—	—	—	1,786,263,529
販売払戻手数料	9,067,786,387	—	—	—	—	—	9,067,786,387
広告宣伝費	2,287,767,497	—	—	—	—	—	2,287,767,497
販売促進費	793,529,830	—	—	—	—	—	793,529,830
特約店管理費	281,657,741	—	—	—	—	—	281,657,741
お客様センター管理費	47,924,034	—	—	—	—	—	47,924,034
会員管理費	32,460,468	—	—	—	—	—	32,460,468
経営管理業務費	914,789,313	—	—	—	—	—	914,789,313
支払リース料	147,812,443	—	—	—	69,926,979	—	217,739,422
賃借料	2,444	—	—	—	416,006,576	—	416,009,020

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	2,467,311,956	—	—	1,571,770,711	974,166,673	—	5,013,249,340
修繕費	—	—	—	—	539,575,850	—	539,575,850
保守等業務委託費	243,410,024	—	—	43,304,584	5,903,022,183	—	6,189,736,791
水道光熱費	1,562,756	—	—	—	768,582,868	—	770,145,624
旅費交通費	1,793,644	—	—	4,600	287,575,375	—	289,373,619
備品消耗品費	19,043,943	—	—	—	868,002,909	—	887,046,852
諸謝金	847,450	—	—	61,900	215,677,275	—	216,586,625
支払手数料	1,070,435,831	—	—	55,238	16,613,378	—	1,087,104,447
租税公課	116,794	—	—	—	34,144,668	—	34,261,462
その他業務経費	136,657,433	—	—	46,729	210,320,371	—	347,024,533
一般管理費	269,975,585	—	—	—	1,958,270,875	—	2,228,246,460
役員報酬	14,582,602	—	—	—	72,676,096	—	87,258,698
給与、賞与及び手当	102,620,634	—	—	—	736,510,224	—	839,130,858
賞与引当金繰入	—	—	—	—	77,369,734	—	77,369,734
法定福利費	20,564,954	—	—	—	128,472,251	—	149,037,205
福利厚生費	835,658	—	—	—	7,837,562	—	8,673,220
退職金費用	—	—	—	—	2,059,100	—	2,059,100
退職給付費用	—	—	—	—	50,706,043	—	50,706,043
支払リース料	7,882,170	—	—	—	32,311,445	—	40,193,615
賃借料	335,573	—	—	—	1,654,822	—	1,990,395
減価償却費	—	—	—	—	55,889,528	—	55,889,528
修繕費	70,039	—	—	—	711,786	—	781,825
保守等業務委託費	102,407,670	—	—	—	349,572,141	—	451,979,811
水道光熱費	935,831	—	—	—	9,573,560	—	10,509,391
旅費交通費	1,960,768	—	—	—	13,170,974	—	15,131,742
備品消耗品費	5,393,988	—	—	—	31,710,712	—	37,104,700
諸謝金	1,394,621	—	—	—	13,935,909	—	15,330,530
支払手数料	377,334	—	—	—	2,429,282	—	2,806,616
租税公課	6,686,418	—	—	—	340,881,588	—	347,568,006
その他管理経費	3,927,325	—	—	—	30,798,118	—	34,725,443
財務費用	141,814,689	—	—	267,997,168	7,727,595	—	417,539,452
支払利息	141,814,689	—	—	264,697,168	7,727,595	—	414,239,452
支払手数料	—	—	—	3,300,000	—	—	3,300,000
雑損	453,600	—	—	—	1,499,492	—	1,953,092
経常費用合計	107,756,158,842	16,330,261,207	362,281,017	1,887,311,562	26,826,625,966	-12,031,588,367	141,131,050,227

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益(注)	—	—	—	—	20,171,048,719	—	20,171,048,719
施設費収益(注)	—	—	—	—	328,999,720	—	328,999,720
災害共済給付補助金収益(注)	—	2,313,825,973	—	—	—	—	2,313,825,973
文化芸術振興費補助金収益(注)	—	—	—	—	7,819,790	—	7,819,790
国立競技場等運営収入	—	—	—	—	985,614,509	—	985,614,509
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	263,296,844	—	263,296,844
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	768,923,880	—	768,923,880
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,141,921	—	1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	55,425,639	—	55,425,639
利息及び配当金収入	—	—	—	—	80,468,268	—	80,468,268
スポーツ振興投票事業収入	113,664,593,026	—	—	—	—	—	113,664,593,026
共済掛金収入	—	16,338,336,792	242,391,759	—	—	—	16,580,728,551
受託事業収入	—	—	—	—	3,776,919,812	—	3,776,919,812
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	434,980,330	-434,980,330	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	30,000,000	-30,000,000	—
免責特約勘定より受入	—	251,703,017	—	—	—	-251,703,017	—
投票勘定より受入	—	—	—	11,314,905,020	—	-11,314,905,020	—
寄附金収益(注)	—	—	—	—	20,654,844	—	20,654,844
寄附金収入	—	—	—	—	10,000	—	10,000
賞与引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	317,014,160	—	317,014,160
退職給付引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	193,736,174	—	193,736,174
資産見返負債戻入(注)							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	7,390,229	675,449,866	—	682,840,095
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	6	—	6
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	183,646,821	—	183,646,821
資産見返負担金戻入	—	—	—	784,289,463	—	—	784,289,463
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	15,320,941	—	15,320,941
財務収益							
受取利息	46,926,377	6,596,928	2,520,829	1,433,991	12,459,095	—	69,937,220
有価証券利息	792,142	—	8,547	1,340,984	224,656	—	2,366,329
為替差益	—	—	—	—	14,295,029	—	14,295,029
雑益	17,813,159	1,727,702	—	75,762,885	188,027,243	—	283,330,989
経常収益合計	113,730,124,704	18,912,190,412	244,921,135	12,185,122,572	28,525,478,267	-12,031,588,367	161,566,248,723
経常利益(—経常損失)	5,973,965,862	2,581,929,205	-117,359,882	10,297,811,010	1,698,852,301	—	20,435,198,496

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時損失							
固定資産除却損	1	—	—	—	26,640,963	—	26,640,964
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	11,645,572,256	—	—	—	—	—	11,645,572,256
特定業務特別準備金繰入(注)	—	—	—	11,314,905,020	—	—	11,314,905,020
その他臨時損失	—	—	—	145,488,533	—	—	145,488,533
臨時損失合計	11,645,572,257	—	—	11,460,393,553	26,640,963	—	23,132,606,773
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	14,614,378,000	—	—	—	—	—	14,614,378,000
特定業務特別準備金戻入(注)	—	—	—	9,051,480,000	—	—	9,051,480,000
その他臨時利益	—	—	—	238,934,107	—	—	238,934,107
臨時利益合計	14,614,378,000	—	—	9,290,414,107	—	—	23,904,792,107
当期純利益(—当期純損失)	8,942,771,605	2,581,929,205	-117,359,882	8,127,831,564	1,672,211,338	—	21,207,383,830
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	—	—	—	—	2,750,905	—	2,750,905
当期総利益(—当期総損失)	8,942,771,605	2,581,929,205	-117,359,882	8,127,831,564	1,674,962,243	—	21,210,134,735

(法人単位)

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	138,483,311,223	—	138,483,311,223
スポーツ団体活動助成事業費	285,098,000	—	285,098,000
競技強化支援事業費	256,444,000	—	256,444,000
競技力向上事業費	8,224,042,000	—	8,224,042,000
地方公共団体等助成事業費	8,015,202,000	—	8,015,202,000
スポーツ団体助成事業費	5,687,359,000	—	5,687,359,000
その他スポーツ振興事業費	911,817,000	—	911,817,000
対象試合開催支援経費	1,096,795,000	—	1,096,795,000
払戻返還金	56,574,525,100	—	56,574,525,100
国庫納付金	3,877,733,588	—	3,877,733,588
貸倒引当金繰入	1,216,030	-1,216,030	—
給付金	15,586,691,877	—	15,586,691,877
支払備金繰入	389,167,000	—	389,167,000
建設関連経費	4,070,632	-4,070,632	—
給与、賞与及び手当	4,363,781,535	—	4,363,781,535
賞与引当金繰入	276,435,281	—	276,435,281
法定福利費	713,865,329	—	713,865,329
福利厚生費	93,080,922	-93,080,922	—
退職金費用	869,844	-869,844	—
退職給付費用	165,322,664	—	165,322,664
検査委託費	739,762,037	-739,762,037	—
情報システム関連費	1,786,263,529	—	1,786,263,529
販売払戻手数料	9,067,786,387	—	9,067,786,387
広告宣伝費	2,287,767,497	—	2,287,767,497
販売促進費	793,529,830	-793,529,830	—
特約店管理費	281,657,741	-281,657,741	—
お客様センター管理費	47,924,034	-47,924,034	—
会員管理費	32,460,468	-32,460,468	—
経営管理業務費	914,789,313	-914,789,313	—
支払リース料	217,739,422	-217,739,422	—
賃借料	416,009,020	-416,009,020	—
減価償却費(投票勘定)	5,013,249,340	-2,545,937,384	2,467,311,956
減価償却費(特定業務勘定)	—	1,571,770,711	1,571,770,711
修繕費	539,575,850	-539,575,850	—
保守等業務委託費	6,189,736,791	-286,714,608	5,903,022,183
水道光熱費	770,145,624	-770,145,624	—
旅費交通費	289,373,619	-289,373,619	—
備品消耗品費	887,046,852	-887,046,852	—
諸謝金	216,586,625	-216,586,625	—
支払手数料	1,087,104,447	-1,087,104,447	—
租税公課	34,261,462	-34,261,462	—
その他(投票勘定業務経費)	136,657,433	3,561,480,347	3,698,137,780
その他(特定業務勘定業務経費)	46,729	47,496,954	47,543,683
その他(一般勘定業務経費)	210,320,371	5,019,107,752	5,229,428,123

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	2,228,246,460	—	2,228,246,460
役員報酬	87,258,698	—	87,258,698
給与、賞与及び手当	839,130,858	—	839,130,858
賞与引当金繰入	77,369,734	—	77,369,734
法定福利費	149,037,205	—	149,037,205
福利厚生費	8,673,220	-8,673,220	—
退職金費用	2,059,100	-2,059,100	—
退職金給付費用	50,706,043	—	50,706,043
支払リース料	40,193,615	—	40,193,615
賃借料	1,990,395	-1,990,395	—
減価償却費	55,889,528	—	55,889,528
修繕費	781,825	-781,825	—
保守等業務委託費	451,979,811	—	451,979,811
水道光熱費	10,509,391	-10,509,391	—
旅費交通費	15,131,742	-15,131,742	—
備品消耗品費	37,104,700	—	37,104,700
諸謝金	15,330,530	-15,330,530	—
支払手数料	2,806,616	-2,806,616	—
租税公課	347,568,006	—	347,568,006
その他管理経費	34,725,443	57,282,819	92,008,262
財務費用	417,539,452	—	417,539,452
支払利息	414,239,452	—	414,239,452
支払手数料	3,300,000	—	3,300,000
雑損	1,953,092	—	1,953,092
経常費用合計	141,131,050,227	—	141,131,050,227
経常収益			
運営費交付金収益(注)	20,171,048,719	—	20,171,048,719
施設費収益(注)	328,999,720	—	328,999,720
災害共済給付補助金収益(注)	2,313,825,973	—	2,313,825,973
文化芸術振興費補助金収益(注)	7,819,790	—	7,819,790
国立競技場等運営収入	985,614,509	—	985,614,509
国立スポーツ科学センター運営収入	263,296,844	—	263,296,844
ナショナルトレーニングセンター運営収入	768,923,880	—	768,923,880
国立登山研修所運営収入	1,141,921	—	1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業収入	55,425,639	—	55,425,639
利息及び配当金収入	80,468,268	—	80,468,268
スポーツ振興投票事業収入	113,664,593,026	—	113,664,593,026
共済掛金収入(災害共済給付勘定収益)	16,580,728,551	-242,391,759	16,338,336,792
共済掛金収入(免責特約勘定収益)	—	242,391,759	242,391,759
受託事業収入	3,776,919,812	—	3,776,919,812

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
寄附金収益(注)	20,654,844	—	20,654,844
寄附金収入	10,000	—	10,000
賞与引当金見返に係る収益(注)	317,014,160	—	317,014,160
退職給付引当金見返に係る収益(注)	193,736,174	—	193,736,174
資産見返負債戻入(注)	1,666,097,326	—	1,666,097,326
財務収益	86,598,578	—	86,598,578
雑益	283,330,989	—	283,330,989
経常収益合計	161,566,248,723	—	161,566,248,723
経常利益(—経常損失)	20,435,198,496	—	20,435,198,496
臨時損失			
固定資産除却損	26,640,964	—	26,640,964
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	11,645,572,256	—	11,645,572,256
特定業務特別準備金繰入(注)	11,314,905,020	—	11,314,905,020
その他臨時損失	145,488,533	—	145,488,533
臨時損失合計	23,132,606,773	—	23,132,606,773
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	14,614,378,000	—	14,614,378,000
特定業務特別準備金戻入(注)	9,051,480,000	—	9,051,480,000
その他臨時利益	238,934,107	—	238,934,107
臨時利益合計	23,904,792,107	—	23,904,792,107
当期純利益(—当期純損失)	21,207,383,830	—	21,207,383,830
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	2,750,905	—	2,750,905
当期総利益(—当期総損失)	21,210,134,735	—	21,210,134,735

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-12,328,247,000	-	-	-	-	-	-12,328,247,000
払戻返金による支出	-62,124,159,287	-	-	-	-	-	-62,124,159,287
対象試合開催支援による支出	-1,096,795,000	-	-	-	-	-	-1,096,795,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-10,171,143,940	-	-	-	-	10,171,143,940	-
給付金支出	-	-15,586,694,133	-	-	-	-	-15,586,694,133
一般勘定繰入金による支出	-	-672,318,224	-30,000,000	-	-	702,318,224	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-251,703,017	-	-	251,703,017	-
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-	-437,888,000	-	-437,888,000
競技力向上事業助成による支出	-	-	-	-	-6,011,413,000	-	-6,011,413,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	-400,000,000	-	-400,000,000
人件費支出	-688,087,538	-	-	-165,614	-5,661,582,214	-	-6,349,835,366
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-	-38,769,349	-	-38,769,349
その他の業務支出	-17,069,375,438	-	-	-5,346,858	-9,641,182,301	-	-26,715,904,597
運営費交付金収入	-	-	-	-	20,701,281,000	-	20,701,281,000
スポーツ振興投票事業収入	116,888,530,030	-	-	-	-	-	116,888,530,030
共済掛金収入	-	16,337,895,287	242,326,551	-	-	-	16,580,221,838
免責特約勘定より受入れによる収入	-	251,703,017	-	-	-	-251,703,017	-
受託事業収入	-	-	-	-	2,949,748,564	-	2,949,748,564
国立競技場等の運営による収入	-	-	-	-	1,023,664,036	-	1,023,664,036
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	-	261,746,158	-	261,746,158
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	-	759,614,676	-	759,614,676
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	-	1,141,921	-	1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	-	25,923,512	-	25,923,512
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	-	79,264,780	-	79,264,780
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	-	450,000,000	-	450,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	-	672,318,224	-672,318,224	-
免責特約勘定受入金による収入	-	-	-	-	30,000,000	-30,000,000	-
投票勘定より受入れによる収入	-	-	-	10,171,143,940	-	-10,171,143,940	-
補助金等収入	-	2,313,825,973	-	-	-	-	2,313,825,973
寄附金収入	-	-	-	-	240,649,770	-	240,649,770
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	-	38,769,349	-	38,769,349
その他の収入	37,538,871	1,969,554	-	315,956,043	189,763,369	-	545,227,837
消費税等の還付による収入	-	-	-	-	46,786,923	-	46,786,923
小計	13,448,260,698	2,646,381,474	-39,376,466	10,481,587,511	5,279,837,418	-	31,816,690,635
利息及び配当金の受取額	51,490,238	6,612,623	2,555,020	4,303,606	6,561,423	-	71,522,910
利息の支払額	-141,822,559	-	-	-270,358,182	-7,767,345	-	-419,948,086
借入手数料の支払額	-	-	-	-3,300,000	-	-	-3,300,000
国庫納付金の支払額	-5,702,343,476	-	-	-	-	-	-5,702,343,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,655,584,901	2,652,994,097	-36,821,446	10,212,232,935	5,278,631,496	-	25,762,621,983

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-134,500,000,000	-69,006,000,000	-5,400,000,000	-11,000,000,000	-29,076,700,000	—	-248,982,700,000
定期預金の払戻しによる収入	130,200,000,000	67,120,000,000	8,000,000,000	12,800,000,000	25,576,700,000	—	243,696,700,000
有価証券の取得による支出	-3,400,000,000	—	-2,600,000,000	-8,800,000,000	-1,750,000,000	—	-16,550,000,000
有価証券の償還による収入	3,800,000,000	—	—	5,800,000,000	1,000,000,000	—	10,600,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-7,941,597,250	—	—	—	—	7,941,597,250	—
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	7,941,597,250	—	—	—	—	-7,941,597,250	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,375,156,519	—	—	-71,652,763	-1,558,855,595	—	-3,005,664,877
施設費による収入	—	—	—	—	1,404,103,700	—	1,404,103,700
その他の支出	—	—	—	—	-6,384,000	—	-6,384,000
その他の収入	—	—	—	—	6,384,000	—	6,384,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,275,156,519	-1,886,000,000	—	-1,271,652,763	-4,404,751,895	—	-12,837,561,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-1,764,444,201	—	—	—	-76,570,295	—	-1,841,014,496
短期借入れによる収入	—	—	—	7,942,000,000	—	—	7,942,000,000
短期借入金の返済による支出	-300,000,000	—	—	-7,861,000,000	—	—	-8,161,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	—	—	—	7,941,597,250	—	-7,941,597,250	—
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	—	—	—	-7,941,597,250	—	7,941,597,250	—
長期借入金の返済による支出	—	—	—	-9,000,000,000	—	—	-9,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	—	—	—	-103,765,556	—	-103,765,556
民間出えん金の受入れによる収入	—	—	—	—	28,461,135	—	28,461,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,064,444,201	—	—	-8,919,000,000	-151,874,716	—	-11,135,318,917
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	41,907	—	41,907
V 資金増加額(又は減少額)	315,984,181	766,994,097	-36,821,446	21,580,172	722,046,792	—	1,789,783,796
VI 資金期首残高	29,174,733,914	1,361,997,050	373,003,693	220,831,967	7,805,724,475	—	38,936,291,099
VII 資金期末残高	29,490,718,095	2,128,991,147	336,182,247	242,412,139	8,527,771,267	—	40,726,074,895

(法人単位)

(20) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	8,942,771,605	2,581,929,205	-117,359,882	8,127,831,564	1,674,962,243	21,210,134,735
当期総利益(当期総損失)	8,942,771,605	2,581,929,205	-117,359,882	8,127,831,564	1,674,962,243	21,210,134,735
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)	8,942,771,605	2,581,929,205	-117,359,882	8,127,831,564	1,674,962,243	21,210,134,735
積立金	8,942,771,605	2,581,929,205	-117,359,882	8,127,831,564	1,674,962,243	21,210,134,735
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(21) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		60,990,718,095	
有価証券		3,400,000,000	
未収金	4,476,308,405		
貸倒引当金	<u>-86,390</u>	4,476,222,015	
その他の流動資産		<u>120,499,102</u>	
流動資産合計			68,987,439,212
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,293,286		
減価償却累計額	<u>-1,293,285</u>		1
工具器具備品	2,714,888,194		
減価償却累計額	<u>-1,815,965,195</u>	898,922,999	
有形固定資産合計		898,923,000	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		5,616,106,881	
ソフトウェア仮勘定		1,571,244,551	
その他の無形固定資産		<u>610,815</u>	
無形固定資産合計		7,187,962,247	
固定資産合計			<u>8,086,885,247</u>
資産合計			<u><u>77,074,324,459</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
未払金	30,906,294,292		
リース債務(短期)	1,803,732,984		
未払費用	20,701,252		
前受金	4,014,700		
預り金	123,516,893		
賞与引当金	<u>36,462,636</u>		
流動負債合計		32,894,722,757	
II 固定負債			
リース債務(長期)	3,374,352,939		
長期預り金	548,570,000		
退職給付引当金	<u>258,055,514</u>		
固定負債合計		4,180,978,453	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	<u>27,271,879,529</u>	<u>27,271,879,529</u>	
負債合計			64,347,580,739
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	3,783,972,115		
当期末処分利益	<u>8,942,771,605</u>		
(うち当期総利益)	8,942,771,605)		
利益剰余金合計		<u>12,726,743,720</u>	
純資産合計			<u>12,726,743,720</u>
負債純資産合計			<u>77,074,324,459</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	107,343,914,968	
一般管理費	269,975,585	
財務費用	141,814,689	
雑損	453,600	
臨時損失	11,645,572,257	
損益計算書上の費用合計		<u>119,401,731,099</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>119,401,731,099</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	8,015,202,000	
スポーツ団体助成事業費	5,687,359,000	
その他スポーツ振興事業費	911,817,000	
対象試合開催支援経費	1,096,795,000	
払戻返還金	56,574,525,100	
国庫納付金	3,877,733,588	
貸倒引当金繰入	86	
特定業務勘定へ繰入	11,314,905,020	
給与、賞与及び手当	426,578,424	
賞与引当金繰入	36,462,636	
法定福利費	72,977,518	
福利厚生費	6,093,546	
退職給付費用	22,292,533	
情報システム関連費	1,786,263,529	
販売払戻手数料	9,067,786,387	
広告宣伝費	2,287,767,497	
販売促進費	793,529,830	
特約店管理費	281,657,741	
お客様センター管理費	47,924,034	
会員管理費	32,460,468	
経営管理業務費	914,789,313	
支払リース料	147,812,443	
賃借料	2,444	
減価償却費	2,467,311,956	
保守等業務委託費	243,410,024	
水道光熱費	1,562,756	
旅費交通費	1,793,644	
備品消耗品費	19,043,943	
諸謝金	847,450	
支払手数料	1,070,435,831	
租税公課	116,794	
その他業務経費	<u>136,657,433</u>	107,343,914,968

一般管理費			
役員報酬	14,582,602		
給与、賞与及び手当	102,620,634		
法定福利費	20,564,954		
福利厚生費	835,658		
支払リース料	7,882,170		
賃借料	335,573		
修繕費	70,039		
保守等業務委託費	102,407,670		
水道光熱費	935,831		
旅費交通費	1,960,768		
備品消耗品費	5,393,988		
諸謝金	1,394,621		
支払手数料	377,334		
租税公課	6,686,418		
その他管理経費	<u>3,927,325</u>	269,975,585	
財務費用			
支払利息	<u>141,814,689</u>	141,814,689	
雑損		<u>453,600</u>	
経常費用合計			<u>107,756,158,842</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		113,664,593,026	
財務収益			
受取利息	46,926,377		
有価証券利息	<u>792,142</u>	47,718,519	
雑益		<u>17,813,159</u>	
経常収益合計			<u>113,730,124,704</u>
経常利益			5,973,965,862
臨時損失			
固定資産除却損		1	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		<u>11,645,572,256</u>	<u>11,645,572,257</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)		<u>14,614,378,000</u>	<u>14,614,378,000</u>
当期純利益			8,942,771,605
当期総利益			<u>8,942,771,605</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(投票勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	繰上償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	その他行政コスト累計額	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金		当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期除利益 (又は当期能損失)
当期首残高										4,246,164,117	-462,192,002	-	3,783,972,115	3,783,972,115
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得														
固定資産の除却														
減価償却														
時の経過による資産除去債務の増加														
出えん金の受入														
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立										-462,192,002	462,192,002	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											8,942,771,605	8,942,771,605	8,942,771,605	8,942,771,605
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第4項による積立金取崩額														
当期変動額合計										-462,192,002	9,404,963,607	8,942,771,605	8,942,771,605	8,942,771,605
当期末残高										3,783,972,115	8,942,771,605	8,942,771,605	12,726,743,720	12,726,743,720

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-12,328,247,000
	払戻返還金による支出	-62,124,159,287
	対象試合開催支援による支出	-1,096,795,000
	特定業務勘定へ繰入による支出	-10,171,143,940
	人件費支出	-688,087,538
	その他の業務支出	-17,069,375,438
	スポーツ振興投票事業収入	116,888,530,030
	その他の収入	37,538,871
	小計	13,448,260,698
	利息及び配当金の受取額	51,490,238
	利息の支払額	-141,822,559
	国庫納付金の支払額	-5,702,343,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,655,584,901
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-134,500,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	130,200,000,000
	有価証券の取得による支出	-3,400,000,000
	有価証券の償還による収入	3,800,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,375,156,519
	特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-7,941,597,250
	特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	7,941,597,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,275,156,519
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-1,764,444,201
	短期借入金の返済による支出	-300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,064,444,201
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	315,984,181
VI	資金期首残高	29,174,733,914
VII	資金期末残高	29,490,718,095

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。
10,796,392,156 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	119,401,731,099 円
法令に基づく引当金等への繰入	-11,645,572,256 円
自己収入等	-113,730,124,704 円
国庫納付額	-3,877,733,588 円
機会費用	774,191 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-9,850,925,258 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	60,990,718,095 円
定期預金	-31,500,000,000 円
資金期末残高	29,490,718,095 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。

投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

資金調達については、銀行借入による短期借入を行っております。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	60,990,718,095	60,990,718,095	—	(注1)
有価証券	3,400,000,000	3,400,000,000	—	(注1)
未収金	4,476,222,015	4,476,222,015	—	(注1)
未払金	(30,906,294,292)	(30,906,294,292)	—	(注1)
リース債務	(5,178,085,923)	(5,155,424,714)	22,661,209	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	3,400,000,000	3,400,000,000	—
計	3,400,000,000	3,400,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	3,400,000,000	—	—	—
計	3,400,000,000	—	—	—

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	607,026,799
勤務費用	35,884,144
利息費用	1,786,696
数理計算上の差異の当期発生額	-6,671,299
退職給付の支払額	-15,061,548
職員の勘定間の異動による処理額	-35,345,361
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>587,619,431</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	231,387,325
期待運用収益	15,407,926
数理計算上の差異の当期発生額	5,932,348
事業主からの拠出額	10,218,237
退職給付の支払額	-14,231,048
職員の勘定間の異動による処理額	-10,643,403
制度加入者からの拠出額	1,595,434
期末における年金資産	<u>239,666,819</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	271,189,876
年金資産	-239,666,819
積立型制度の未積立退職給付債務	31,523,057
非積立制度の未積立退職給付債務	316,429,555
小計	347,952,612
未認識数理計算上の差異	-89,897,098
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>258,055,514</u>
退職給付引当金	258,055,514
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>258,055,514</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	35,884,144
利息費用	1,786,696
期待運用収益	-15,407,926
職員の勘定間の異動による処理額	-24,701,958
数理計算上の差異の費用処理額	26,327,011
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u><u>23,887,967</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	41%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	6.98%

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		8,942,771,605
当期総利益	8,942,771,605	
II 利益処分額		
積立金	<u>8,942,771,605</u>	<u>8,942,771,605</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	75
(2)	有価証券の明細	76
(3)	短期借入金	76
(4)	引当金の明細	76
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	76
(6)	退職給付引当金の明細	76
(7)	法令に基づく引当金等の明細	76
(8)	役員及び職員の給与の明細	77
(9)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	77
(10)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	78

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 減	期 少	期 残	末 高	減 価	却 却	果 計		減 損	損 失	累 計		差 引	当 期 末 残 高	要 摘	
											当 償	期 額			当 減	期 額				
有形固定資産 (減価償却費)																				
建物	1,293,286	1,293,286	-	-	-	-	-	1,293,286	1,293,285	71,846	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
工具器具備品	2,720,122,994	2,720,122,994	1,311,200	1,311,200	6,546,000	6,546,000	2,714,888,194	1,815,965,195	1,815,965,195	537,209,014	-	-	-	-	-	-	-	898,922,999		
計	2,721,416,280	2,721,416,280	1,311,200	1,311,200	6,546,000	6,546,000	2,716,181,480	1,817,258,480	1,817,258,480	537,280,860	-	-	-	-	-	-	-	898,923,000		
有形固定資産合計	1,293,286	1,293,286	-	-	-	-	1,293,286	1,293,285	1,293,285	71,846	-	-	-	-	-	-	-	1		
無形固定資産 (減価償却費)	9,986,488,606	9,986,488,606	1,311,200	1,311,200	6,546,000	6,546,000	2,714,888,194	1,815,965,195	1,815,965,195	537,209,014	-	-	-	-	-	-	-	898,922,999		
ソフトウェア	2,721,416,280	2,721,416,280	1,311,200	1,311,200	6,546,000	6,546,000	2,716,181,480	1,817,258,480	1,817,258,480	537,280,860	-	-	-	-	-	-	-	898,923,000		
計	9,986,488,606	9,986,488,606	1,311,200	1,311,200	6,546,000	6,546,000	2,714,888,194	1,815,965,195	1,815,965,195	537,209,014	-	-	-	-	-	-	-	898,922,999		
無形固定資産 (非償却資産)	311,652,000	311,652,000	1,259,592,551	1,259,592,551	-	-	10,112,315,609	4,496,208,728	4,496,208,728	1,930,031,096	-	-	-	-	-	-	-	5,616,106,881		
ソフトウェア反勘定	244,000	244,000	366,815	366,815	-	-	1,571,244,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,571,244,551 (注)		
計	311,896,000	311,896,000	1,259,959,366	1,259,959,366	-	-	10,112,315,609	4,496,208,728	4,496,208,728	1,930,031,096	-	-	-	-	-	-	-	5,616,106,881		
無形固定資産合計	10,298,384,606	10,298,384,606	1,385,786,369	1,385,786,369	-	-	11,684,170,975	4,496,208,728	4,496,208,728	1,930,031,096	-	-	-	-	-	-	-	7,187,962,247		

(注) 当期増加額の主なものはスボーツじ販売払戻システム改善対応1,236,124,051円によるものであります。

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金		3,400,000,000	3,400,000,000	3,400,000,000	—
貸借対照表計上額合計				3,400,000,000		

(3) 短期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
銀行借入金	300,000,000	—	300,000,000	—	0.21636	R3.4.5	
計	300,000,000	—	300,000,000	—			

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,024,320	36,462,636	35,024,320	—	36,462,636	
計	35,024,320	36,462,636	35,024,320	—	36,462,636	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,168,770,865	307,537,540	4,476,308,405	86,304	86	86,390	
一般債権	4,168,770,865	307,537,540	4,476,308,405	86,304	86	86,390	(注)
計	4,168,770,865	307,537,540	4,476,308,405	86,304	86	86,390	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	607,026,799	37,931,666	57,339,034	587,619,431	
退職一時金に係る債務	310,821,944	26,687,748	21,080,137	316,429,555	
企業年金基金に係る債務	296,204,855	11,243,918	36,258,897	271,189,876	
未認識数理計算上の差異	-128,827,756	38,930,658	-	-89,897,098	
年金資産	231,387,325	33,220,372	24,940,878	239,666,819	
退職給付引当金	246,811,718	43,641,952	32,398,156	258,055,514	

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	30,240,685,273	11,645,572,256	14,614,378,000	27,271,879,529	(注)
計	30,240,685,273	11,645,572,256	14,614,378,000	27,271,879,529	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(216)	(1)	(—)	(—)
	14,366	6	—	—
職 員	(135,894)	(32)	(—)	(—)
	428,329	47	830	1
合 計	(136,110)	(33)	(—)	(—)
	442,695	53	830	1

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(10) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	175,380
普通預金	28,894,368,910
郵便振替	596,173,805
定期預金	31,500,000,000
計	60,990,718,095

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第1285回～第1291回)	4,362,722,600
端末利用料等収入	23,382,810
その他	90,202,995
計	4,476,308,405

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	776,093,888
富士通(株)	387,895,825
アビームコンサルティング(株)	234,029,387
楽天グループ(株)	153,500,422
公益社団法人日本プロサッカーリーグ	152,324,580
地方公共団体等助成事業・北海道 外	7,123,584,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	2,602,649,000
その他スポーツ振興事業費	20,798,000
国庫納付金	3,877,733,588
払戻金・返還金	3,689,521,274
特定業務勘定	11,314,905,020
その他	573,259,308
計	30,906,294,292

3 災害共済給付勘定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	13,651,991,147		
未収金	53,708,231		
その他の流動資産	<u>104,145,961</u>		
流動資産合計		<u>13,809,845,339</u>	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>267,022,121</u>		
投資その他の資産合計	<u>267,022,121</u>		
固定資産合計		<u>267,022,121</u>	
資産合計			<u><u>14,076,867,460</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	58,942,961		
支払備金	<u>5,988,744,000</u>		
流動負債合計		<u>6,047,686,961</u>	
負債合計			<u><u>6,047,686,961</u></u>
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	5,447,251,294		
当期末処分利益	<u>2,581,929,205</u>		
(うち当期総利益)	<u>2,581,929,205</u>		
利益剰余金合計		<u>8,029,180,499</u>	
純資産合計			<u>8,029,180,499</u>
負債純資産合計			<u><u>14,076,867,460</u></u>

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	16,330,261,207	
損益計算書上の費用合計		<u>16,330,261,207</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>16,330,261,207</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		15,586,691,877	
一般勘定繰入金		434,980,330	
支払備金繰入		308,589,000	
経常費用合計			<u>16,330,261,207</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,313,825,973	
共済掛金収入		16,338,336,792	
免責特約勘定より受入		251,703,017	
財務収益			
受取利息	<u>6,596,928</u>	6,596,928	
雑益		<u>1,727,702</u>	
経常収益合計			<u>18,912,190,412</u>
経常利益			2,581,929,205
当期純利益			2,581,929,205
当期総利益			<u>2,581,929,205</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	その他行政コスト累計額	除売却差額 相当累計額(一)	利息費用相当 累計額(一)	前中期目標期間 繰越積立金	積立金		当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)
当期首残高										117,959,203	5,329,292,091	-	5,447,251,294
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
時の経過による資産除去債務の増加													
出えん金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期総利益(又は当期総損失)													
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
当期変動額合計													
当期末残高										5,329,292,091	-2,747,362,886	2,581,929,205	2,581,929,205
										5,447,251,294	2,581,929,205	8,029,180,499	8,029,180,499

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
給付金支出	-15,586,694,133
一般勘定繰入金による支出	-672,318,224
共済掛金収入	16,337,895,287
免責特約勘定より受入れによる収入	251,703,017
補助金等収入	2,313,825,973
その他の収入	<u>1,969,554</u>
小計	2,646,381,474
利息及び配当金の受取額	<u>6,612,623</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,652,994,097
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-69,006,000,000
定期預金の払戻しによる収入	<u>67,120,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,886,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	766,994,097
VI 資金期首残高	<u>1,361,997,050</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,128,991,147</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,330,261,207 円
自己収入等	-16,598,364,439 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-268,103,232 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	13,651,991,147 円
定期預金	-11,523,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	2,128,991,147 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	13,651,991,147	13,651,991,147	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,581,929,205
	当期総利益	2,581,929,205	
II	利益処分額		
	積立金	<u>2,581,929,205</u>	<u>2,581,929,205</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

- | | | |
|-----|--|----|
| (1) | 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 | 91 |
| (2) | 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 | 92 |
| (3) | 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報) | 92 |
| (4) | 主な資産、負債、費用及び収益の明細 | 92 |

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	期 額	当 減	期 少	期 残	未 高	減価		損失		差 引	要 摘	
										償 却	額	当 減	累計 損			
投資その他の資産	367,330,145	367,330,145		3,731,750	104,039,774		267,022,121									
その他の投資資産 計	367,330,145	367,330,145		3,731,750	104,039,774		267,022,121									267,022,121
																267,022,121

(災害共済給付勘定)

(2) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,313,825,973	—	—	—	—	2,313,825,973	
計	2,313,825,973	—	—	—	—	2,313,825,973	

(3) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(4) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,958,991,147
通知預金	170,000,000
定期預金	11,523,000,000
計	13,651,991,147

② 未払金

(単位:円)

摘 要	金 額
一般勘定	58,942,961
計	58,942,961

③ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,680,155,000	5,988,744,000	5,680,155,000	5,988,744,000	
計	5,680,155,000	5,988,744,000	5,680,155,000	5,988,744,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	336,182,247		
有価証券	2,600,000,000		
未収金	2,167,276		
その他の流動資産	<u>8,547</u>		
流動資産合計		<u>2,938,358,070</u>	
資産合計			<u><u>2,938,358,070</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>474,460,000</u>		
流動負債合計		<u>474,460,000</u>	
負債合計			474,460,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,412,538,361		
積立金	168,719,591		
当期未処理損失	<u>117,359,882</u>		
(うち当期総損失)	117,359,882)		
利益剰余金合計		<u>2,463,898,070</u>	
純資産合計			<u><u>2,463,898,070</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,938,358,070</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	362,281,017	
損益計算書上の費用合計		<u>362,281,017</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>362,281,017</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		251,703,017	
一般勘定繰入金		30,000,000	
支払備金繰入		<u>80,578,000</u>	
経常費用合計			<u>362,281,017</u>
経常収益			
共済掛金収入		242,391,759	
財務収益			
受取利息	2,520,829		
有価証券利息	<u>8,547</u>	<u>2,529,376</u>	
経常収益合計			<u>244,921,135</u>
経常損失			<u>117,359,882</u>
当期純損失			117,359,882
当期総損失			<u><u>117,359,882</u></u>

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
			減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	利息費用相当累計額(－)						
当期末残高						2,412,538,361	10,804,833	157,914,758	—	2,581,257,952	2,581,257,952
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得											
固定資産の売却却											
減価償却											
時の経過による資産除去債務の増加											
出えん金の受入											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立											
利益処分(又は損失処理)による取り崩し											
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)											
前中期目標期間繰越積立金取崩額											
当期変動額合計							157,914,758	-275,274,640	-117,359,882	-117,359,882	-117,359,882
当期末残高						2,412,538,361	168,719,591	-117,359,882	-117,359,882	2,463,898,070	2,463,898,070

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-251,703,017
	一般勘定繰入金による支出	-30,000,000
	共済掛金収入	<u>242,326,551</u>
	小計	-39,376,466
	利息及び配当金の受取額	<u>2,555,020</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-36,821,446
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-5,400,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	8,000,000,000
	有価証券の取得による支出	<u>-2,600,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-36,821,446
VI	資金期首残高	<u>373,003,693</u>
VII	資金期末残高	<u><u>336,182,247</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	362,281,017 円
自己収入等	-244,921,135 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	117,359,882 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	336,182,247 円
資金期末残高	336,182,247 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	336,182,247	336,182,247	—	(注)
有価証券	2,600,000,000	2,600,000,000	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	2,600,000,000	2,600,000,000	—
計	2,600,000,000	2,600,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	2,600,000,000	—	—	—
計	2,600,000,000	—	—	—

損失の処理に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		117,359,882
当期総損失	117,359,882	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>117,359,882</u>	<u>117,359,882</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>—</u></u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	有価証券の明細	105
(2)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	105
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	105

(免責特約勘定)

(1) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				2,600,000,000		

(2) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	336,182,247
計	336,182,247

② 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	393,882,000	474,460,000	393,882,000	474,460,000	
計	393,882,000	474,460,000	393,882,000	474,460,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,742,412,139	
有価証券		3,000,000,000	
未収金		11,314,905,020	
前払費用		37,020,614	
その他の流動資産		<u>407,259</u>	
流動資産合計			17,094,745,032
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	149,534,562,186		
減価償却累計額	<u>-13,417,494,470</u>	136,117,067,716	
構築物	10,551,268,768		
減価償却累計額	<u>-999,893,393</u>	9,551,375,375	
機械装置	4,805,632,849		
減価償却累計額	<u>-735,229,302</u>	4,070,403,547	
車両運搬具	52,847,513		
減価償却累計額	<u>-25,973,949</u>	26,873,564	
工具器具備品	7,249,673,553		
減価償却累計額	<u>-2,765,788,584</u>	4,483,884,969	
土地		8,857,852,000	
建設仮勘定		<u>51,480,000</u>	
有形固定資産合計			163,158,937,171
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>45,289,690</u>	
無形固定資産合計			45,289,690
3 投資その他の資産			
その他の投資資産		<u>36,876,064</u>	
投資その他の資産合計		<u>36,876,064</u>	
固定資産合計			<u>163,241,102,925</u>
資産合計			<u><u>180,335,847,957</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		7,942,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		9,000,000,000	
未払金		293,535	
未払費用		<u>69,633,954</u>	
流動負債合計			17,011,927,489
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	323,617,555		
資産見返負担金	<u>37,319,106,946</u>	37,642,724,501	
長期借入金		51,000,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>35,507,584</u>	
固定負債合計			<u>88,678,232,085</u>
III 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金(注)		<u>12,964,023,224</u>	<u>12,964,023,224</u>
負債合計			118,654,182,798
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>32,711,705,600</u>	
資本金合計			32,711,705,600
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		-19,194,166,826	
減価償却相当累計額(-)		-14,124,242,014	
除売却差額相当累計額(-)		<u>-5,069,924,812</u>	
資本剰余金合計			-19,194,166,826
III 利益剰余金			
積立金		40,036,294,821	
当期末処分利益		<u>8,127,831,564</u>	
(うち当期総利益)		8,127,831,564)	
利益剰余金合計			<u>48,164,126,385</u>
純資産合計			<u>61,681,665,159</u>
負債純資産合計			<u>180,335,847,957</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	1,619,314,394	
財務費用	267,997,168	
臨時損失	11,460,393,553	
損益計算書上の費用合計		<u>13,347,705,115</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	5,750,811,897	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>5,750,811,897</u>
III 行政コスト		<u><u>19,098,517,012</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
建設関連経費	4,070,632		
減価償却費	1,571,770,711		
保守等業務委託費	43,304,584		
旅費交通費	4,600		
諸謝金	61,900		
支払手数料	55,238		
その他業務経費	<u>46,729</u>	1,619,314,394	
財務費用			
支払利息	264,697,168		
支払手数料	<u>3,300,000</u>	<u>267,997,168</u>	
経常費用合計			1,887,311,562

経常収益			
投票勘定より受入		11,314,905,020	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	7,390,229		
資産見返負担金戻入	<u>784,289,463</u>	791,679,692	
財務収益			
受取利息	1,433,991		
有価証券利息	<u>1,340,984</u>	2,774,975	
雑益		<u>75,762,885</u>	
経常収益合計			<u>12,185,122,572</u>
経常利益			10,297,811,010
臨時損失			
特定業務特別準備金繰入(注)		11,314,905,020	
その他臨時損失		<u>145,488,533</u>	11,460,393,553
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入(注)		9,051,480,000	
その他臨時利益		<u>238,934,107</u>	<u>9,290,414,107</u>
当期純利益			8,127,831,564
当期総利益			<u><u>8,127,831,564</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越剰余金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期繰越利益(又は当期繰越損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計				
当期首残高	32,711,705,600	32,711,705,600																
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得																		
固定資産の売却却																		
減価償却																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
出えん金の受入																		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
利益処分による積立																		
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																		
(2) その他																		
当期純利益(又は当期純損失)																		
前中期目標期間繰越剰余金取崩額																		
当期変動額合計																		
当期末残高	32,711,705,600	32,711,705,600																

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-165,614
その他の業務支出	-5,346,858
投票勘定より受入れによる収入	10,171,143,940
その他の収入	315,956,043
小計	10,481,587,511
利息及び配当金の受取額	4,303,606
利息の支払額	-270,358,182
借入手数料の支払額	-3,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,212,232,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-11,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	12,800,000,000
有価証券の取得による支出	-8,800,000,000
有価証券の償還による収入	5,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-71,652,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,271,652,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,942,000,000
短期借入金の返済による支出	-7,861,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	7,941,597,250
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-7,941,597,250
長期借入金の返済による支出	-9,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,919,000,000
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	21,580,172
VI 資金期首残高	220,831,967
VII 資金期末残高	242,412,139

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械装置	7 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 3,049,105,904 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,098,517,012 円
法令に基づく引当金等への繰入	-11,314,905,020 円
自己収入等	-11,632,376,987 円
国庫納付額	- 円
機会費用	62,876,545 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	-3,785,888,450 円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,742,412,139 円
定期預金	-2,500,000,000 円
資金期末残高	242,412,139 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	2,742,412,139	2,742,412,139	—	(注1)
有価証券	3,000,000,000	3,000,000,000	—	(注1)
未収金	11,314,905,020	11,314,905,020	—	(注1)
短期借入金	(7,942,000,000)	(7,942,000,000)	—	(注1)
長期借入金	(60,000,000,000)	(59,842,997,855)	157,002,145	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	3,000,000,000	3,000,000,000	—
計	3,000,000,000	3,000,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	3,000,000,000	—	—	—
計	3,000,000,000	—	—	—

[固定資産の減損損失関係]

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	4,607,347	秩父宮ラグビー場／ラグビー場

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロム排出抑制法に基づく空調・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率0.00105%～0.00161%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
35,469,045	—	38,539	—	35,507,584

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		8,127,831,564
当期総利益	8,127,831,564	
II 利益処分額		
積立金	<u>8,127,831,564</u>	<u>8,127,831,564</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	123
(2)	有価証券の明細	124
(3)	短期借入金の明細	124
(4)	長期借入金の明細	124
(5)	資産除去債務の明細	124
(6)	法令に基づく引当金等の明細	124
(7)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	125
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	126

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期残	首高	当期増	当期加	当期減	当期少	期残	未高	減価	売却		減損	損失	累計		差引当期末残高	摘要
										当期	累計			当期	累計		
建物	39,784,697,708			20,172,763			39,784,697,708	1,958,388,023	807,176,634							37,826,309,685	
構築物	376,136			20,172,763			20,548,899	2,086,236	2,054,891							18,462,663	
機械装置	15,991,970						15,991,970	2,399,534	1,193,007							13,592,436	
車両運搬具	52,847,513						52,847,513	25,973,949	10,642,077							26,873,564	
工具器具備品	4,887,420,972						4,887,420,972	1,831,289,942	733,007,336							3,056,131,030	
計	44,741,334,299			20,172,763			44,761,507,062	3,820,137,684	1,554,073,945							40,941,369,378	
建物	109,749,864,478						109,749,864,478	11,459,106,447	4,641,517,230							98,290,758,031	
構築物	10,530,719,869						10,530,719,869	997,807,157	413,531,168							9,532,912,712	
機械装置	4,789,640,879						4,789,640,879	732,829,768	306,388,579							4,056,811,111	
工具器具備品	2,362,252,581						2,362,252,581	934,498,642	389,374,920							1,427,753,939	
計	127,432,477,807						127,432,477,807	14,124,242,014	5,750,811,897							113,308,235,793	
土地	8,857,852,000						8,857,852,000									8,857,852,000	
建設仮勘定			51,480,000				51,480,000									51,480,000	
計	8,857,852,000		51,480,000				8,909,332,000									8,909,332,000	
建物	149,534,562,186						149,534,562,186	13,417,494,470	5,448,693,864							136,117,067,716	
構築物	10,531,096,005			20,172,763			10,551,268,768	999,893,393	415,586,059							9,551,375,375	
機械装置	4,805,632,849						4,805,632,849	735,229,302	307,581,586							4,070,403,547	
車両運搬具	52,847,513						52,847,513	25,973,949	10,642,077							26,873,564	
工具器具備品	7,249,673,553						7,249,673,553	2,765,788,584	1,122,382,256							4,483,884,969	
土地	8,857,852,000						8,857,852,000									8,857,852,000	
建設仮勘定			51,480,000				51,480,000									51,480,000	
計	181,031,664,106		51,480,000	71,652,763			181,103,316,869	17,944,379,698	7,304,885,842							163,158,937,171	
ソフトウェア	88,483,820						88,483,820	43,194,130	17,696,766							45,289,690	
計	88,483,820						88,483,820	43,194,130	17,696,766							45,289,690	
ソフトウェア	88,483,820						88,483,820	43,194,130	17,696,766							45,289,690	
計	88,483,820						88,483,820	43,194,130	17,696,766							45,289,690	
投資その他の資産	73,896,678					37,020,614	36,876,064									36,876,064	
計	73,896,678				37,020,614	37,020,614	36,876,064									36,876,064	

(単位:円)

(特定業務勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				3,000,000,000		

(3) 短期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
銀行借入金	7,861,000,000	—	7,861,000,000	—	0.21636	R3.4.1	
銀行借入金	—	7,942,000,000	—	7,942,000,000	0.25000	R4.4.1	
計	7,861,000,000	7,942,000,000	7,861,000,000	7,942,000,000			

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	22,100,000,000	—	9,000,000,000	13,100,000,000	0.26700	R4.6.24~R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	21,220,000,000	—	—	21,220,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	69,000,000,000	—	9,000,000,000	60,000,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行外16社です。

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン排出抑制法	35,469,045	38,539	—	35,507,584	(注)
計	35,469,045	38,539	—	35,507,584	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものです。

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定業務特別準備金	10,555,109,671	11,460,393,553	9,051,480,000	12,964,023,224	(注1)(注2)
計	10,555,109,671	11,460,393,553	9,051,480,000	12,964,023,224	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(注2) 当期増加額に「その他臨時損失」145,488,533円が含まれております。

(特定業務勘定)

(7) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

区 分	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	新国立競技場 整備事業	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	82,319,943	247,897,259	13,017,487,913	13,347,705,115
その他行政コスト				
減価償却相当額	662,401,974	6,749,034	5,081,660,889	5,750,811,897
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
その他行政コスト合計	662,401,974	6,749,034	5,081,660,889	5,750,811,897
行政コスト	744,721,917	254,646,293	18,099,148,802	19,098,517,012
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	744,044,520	254,646,293	-4,784,579,263	-3,785,888,450
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	181,365	247,751,572	1,371,381,457	1,619,314,394
建設関連費	-	-	4,070,632	4,070,632
減価償却費	151,756	243,914,108	1,327,704,847	1,571,770,711
保守等業務委託費	-	3,836,804	39,467,780	43,304,584
その他	29,609	660	138,198	168,467
財務費用	82,138,578	145,687	185,712,903	267,997,168
計	82,319,943	247,897,259	1,557,094,360	1,887,311,562
事業収益				
投票勘定より受入	-	-	11,314,905,020	11,314,905,020
資産見返負債戻入	-	-	791,679,692	791,679,692
その他	677,397	-	77,860,463	78,537,860
計	677,397	-	12,184,445,175	12,185,122,572
事業損益	-81,642,546	-247,897,259	10,627,350,815	10,297,811,010
IV 臨時損益等				
臨時損失				
特定業務特別準備金繰入	-	-	11,314,905,020	11,314,905,020
その他臨時損失	-	-	145,488,533	145,488,533
計	-	-	11,460,393,553	11,460,393,553
臨時利益				
特定業務特別準備金戻入	-	-	9,051,480,000	9,051,480,000
その他臨時利益	-	-	238,934,107	238,934,107
計	-	-	9,290,414,107	9,290,414,107
当期純損益	-81,642,546	-247,897,259	8,457,371,369	8,127,831,564
当期総損益	-81,642,546	-247,897,259	8,457,371,369	8,127,831,564
V 総資産				
流動資産	115,670,383	4,084,611	16,974,990,038	17,094,745,032
現金及び預金	115,670,383	247,807	2,626,493,949	2,742,412,139
有価証券	-	-	3,000,000,000	3,000,000,000
未収金	-	-	11,314,905,020	11,314,905,020
その他	-	3,836,804	33,591,069	37,427,873
固定資産	13,897,111,809	6,184,239,240	143,159,751,876	163,241,102,925
建物	11,683,435,723	30,406,353	124,403,225,640	136,117,067,716
構築物	1,740,536,496	57,551,132	7,753,287,747	9,551,375,375
機械装置	311,444,540	-	3,758,959,007	4,070,403,547
車両運搬具	-	1,144,404	25,729,160	26,873,564
工具器具備品	161,695,050	367,856,892	3,954,333,027	4,483,884,969
土地	-	5,709,852,000	3,148,000,000	8,857,852,000
建設仮勘定	-	-	51,480,000	51,480,000
ソフトウェア	-	11,754,655	33,535,035	45,289,690
その他	-	5,673,804	31,202,260	36,876,064
計	14,012,782,192	6,188,323,851	160,134,741,914	180,335,847,957

(注) 業務の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

新国立競技場整備事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために
行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める
業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)

スポーツ施設運営事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために
行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める
業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務)

国際競技力向上事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために
行うスポーツ施設の整備等であって特に必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める
業務(ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等及びスポーツ器具等の整備に必要な
業務)

(特定業務勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	99,664
普通預金	242,312,475
定期預金	2,500,000,000
計	2,742,412,139

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	11,314,905,020
計	11,314,905,020

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		18,427,771,267
有価証券		750,000,000
未収金	463,653,353	
貸倒引当金	<u>-4,825,582</u>	458,827,771
棚卸資産		115,506,401
前払費用		38,699,844
賞与引当金見返(注)		317,014,160
その他の流動資産		<u>54,706,677</u>
流動資産合計		20,162,526,120
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	76,998,340,104	
減価償却累計額	-33,169,122,555	
減損損失累計額	<u>-103,185,347</u>	43,726,032,202
構築物	4,469,886,180	
減価償却累計額	-3,026,461,645	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	1,397,182,667
機械装置	230,090,634	
減価償却累計額	<u>-76,106,256</u>	153,984,378
車両運搬具	18,050,769	
減価償却累計額	<u>-14,803,012</u>	3,247,757
工具器具備品	7,353,678,723	
減価償却累計額	<u>-5,879,661,039</u>	1,474,017,684
土地		149,071,992,000
建設仮勘定		<u>147,775,860</u>
有形固定資産合計		195,974,232,548

2 無形固定資産

特許権	2,578,325
商標権	2,225,741
ソフトウェア	1,137,882,866
その他の無形固定資産	<u>4,188,328</u>
無形固定資産合計	1,146,875,260

3 投資その他の資産

投資有価証券	4,446,654,693
退職給付引当金見返(注)	4,271,309,890
その他の投資資産	<u>10,449,587</u>
投資その他の資産合計	<u>8,728,414,170</u>

固定資産合計 205,849,521,978

資産合計 226,012,048,098

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	6,502,221,581	
預り施設費(注)	950,640	
預り寄附金(注)	338,349,908	
未払金	7,711,799,937	
リース債務(短期)	112,144,052	
未払費用	179,505,944	
前受金	256,617,210	
預り金	44,004,381	
災害共済給付勘定受入金	104,039,774	
賞与引当金	<u>317,342,379</u>	
流動負債合計		15,566,975,806

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	2,956,753,752	
資産見返競技力向上支援事業費補助金	13	
資産見返研究設備整備費補助金	235,386,686	
資産見返寄附金	192,521,788	
建設仮勘定見返運営費交付金	20,362,528	
建設仮勘定見返施設費	<u>130,764,260</u>	3,535,789,027

リース債務(長期)	348,564,762		
長期災害共済給付勘定受入金	267,022,121		
退職給付引当金	4,271,309,890		
資産除去債務(長期)	<u>26,586,420</u>		
固定負債合計		<u>8,449,272,220</u>	
負債合計			24,016,248,026
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>224,643,206,666</u>		
資本金合計			224,643,206,666
II 資本剰余金			
資本剰余金	23,123,863,689		
その他行政コスト累計額(注)	-55,033,738,093		
減価償却相当累計額(一)	-36,724,045,003		
減損損失相当累計額(一)	-148,590,138		
利息費用相当累計額(一)	-4,041,758		
除売却差額相当累計額(一)	-18,157,061,194		
民間出えん金(注)	<u>4,550,581,513</u>		
資本剰余金合計			-27,359,292,891
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	158,598,101		
積立金	2,878,325,953		
当期末処分利益	<u>1,674,962,243</u>		
(うち当期総利益	1,674,962,243)		
利益剰余金合計		<u>4,711,886,297</u>	
純資産合計			<u>201,995,800,072</u>
負債純資産合計			<u>226,012,048,098</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	24,859,128,004	
一般管理費	1,958,270,875	
財務費用	7,727,595	
雑損	1,499,492	
臨時損失	26,640,963	
損益計算書上の費用合計		<u>26,853,266,929</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,401,397,519	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	247,868	
除売却差額相当額	5,038,715	
その他行政コスト合計		<u>2,406,684,102</u>
III 行政コスト		<u><u>29,259,951,031</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	285,098,000	
競技強化支援事業費	256,444,000	
競技力向上事業費	8,224,042,000	
給与、賞与及び手当	3,937,203,111	
賞与引当金繰入	239,972,645	
法定福利費	640,887,811	
福利厚生費	86,987,376	
退職金費用	869,844	
退職給付費用	143,030,131	
検査委託費	739,762,037	
支払リース料	69,926,979	
賃借料	416,006,576	
減価償却費	974,166,673	
貸倒引当金繰入	1,215,944	
修繕費	539,575,850	
保守等業務委託費	5,903,022,183	
水道光熱費	768,582,868	
旅費交通費	287,575,375	
備品消耗品費	868,002,909	
諸謝金	215,677,275	
支払手数料	16,613,378	
租税公課	34,144,668	
その他業務経費	<u>210,320,371</u>	24,859,128,004
一般管理費		
役員報酬	72,676,096	
給与、賞与及び手当	736,510,224	
賞与引当金繰入	77,369,734	
法定福利費	128,472,251	
福利厚生費	7,837,562	
退職金費用	2,059,100	
退職給付費用	50,706,043	
支払リース料	32,311,445	
賃借料	1,654,822	

減価償却費	55,889,528	
修繕費	711,786	
保守等業務委託費	349,572,141	
水道光熱費	9,573,560	
旅費交通費	13,170,974	
備品消耗品費	31,710,712	
諸謝金	13,935,909	
支払手数料	2,429,282	
租税公課	340,881,588	
その他管理経費	<u>30,798,118</u>	1,958,270,875
財務費用		
支払利息	<u>7,727,595</u>	7,727,595
雑損		<u>1,499,492</u>
経常費用合計		<u>26,826,625,966</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		20,171,048,719
施設費収益(注)		328,999,720
文化芸術振興費補助金収益(注)		7,819,790
国立競技場等運営収入		985,614,509
国立スポーツ科学センター運営収入		263,296,844
ナショナルトレーニングセンター運営収入		768,923,880
国立登山研修所運営収入		1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業収入		55,425,639
利息及び配当金収入		80,468,268
受託事業収入		3,776,919,812
災害共済給付勘定受入金収益		434,980,330
免責特約勘定受入金収益		30,000,000
寄附金収益(注)		20,654,844
寄附金収入		10,000
賞与引当金見返に係る収益(注)		317,014,160
退職給付引当金見返に係る収益(注)		193,736,174
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	675,449,866	
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	6	
資産見返研究設備整備費補助金戻入	183,646,821	
資産見返寄附金戻入	<u>15,320,941</u>	874,417,634

財務収益			
受取利息	12,459,095		
有価証券利息	224,656		
為替差益	<u>14,295,029</u>	26,978,780	
雑益		<u>188,027,243</u>	
経常収益合計			<u>28,525,478,267</u>
経常利益			1,698,852,301
臨時損失			
固定資産除却損		<u>26,640,963</u>	26,640,963
当期純利益			1,672,211,338
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>2,750,905</u>
当期総利益			<u><u>1,674,962,243</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目録期間繰越積立金	積立金	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計			
			減価償却相当累計額(一)	減価損失相当累計額(一)	利益費用相当累計額(一)	除却却却相当累計額(一)				民間出えん金					
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	22,421,914,609	-34,473,136,160	-148,502,138	-3,793,890	-18,001,189,803	4,522,120,378	-25,683,919,004	161,349,006	2,922,353,591	-44,207,638	-	3,038,674,959	201,969,862,621
当期末変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			701,949,080						701,949,080						701,949,080
固定資産の除却				150,490,676	342,000		-155,871,391		-5,038,715						-5,038,715
減価償却				-2,401,397,519					-2,401,397,519						-2,401,397,519
時の経過による資産除去債務の増加							-247,868		-247,868						-247,868
出えん金の受入								28,461,135	28,461,135						28,461,135
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立															
利益処分(又は損失処理)による取り崩し									-44,207,638		44,207,638				
(2) その他															
当期総利益(又は当期総損失)															
前中期目録期間繰越積立金取崩額										-2,750,905					
当期変動額合計															
当期末残高	224,643,206,666	224,643,206,666	23,123,863,689	-36,724,045,003	-148,500,138	-4,041,738	-18,157,061,194	4,550,581,513	-27,359,292,891	158,588,101	2,878,325,953	1,674,962,243	1,674,962,243	4,711,886,297	201,965,806,072

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-437,888,000
競技力向上事業助成による支出	-6,011,413,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-400,000,000
人件費支出	-5,661,582,214
科学研究費補助金預り金支出	-38,769,349
その他の業務支出	-9,641,182,301
運営費交付金収入	20,701,281,000
受託事業収入	2,949,748,564
国立競技場等の運営による収入	1,023,664,036
国立スポーツ科学センターの運営による収入	261,746,158
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	759,614,676
国立登山研修所の運営による収入	1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	25,923,512
基金業務における利息及び配当金収入	79,264,780
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	450,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	672,318,224
免責特約勘定受入金による収入	30,000,000
寄附金収入	240,649,770
科学研究費補助金預り金収入	38,769,349
その他の収入	189,763,369
消費税等の還付による収入	46,786,923
小計	5,279,837,418
利息及び配当金の受取額	6,561,423
利息の支払額	-7,767,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,278,631,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-29,076,700,000
定期預金の払戻しによる収入	25,576,700,000
有価証券の取得による支出	-1,750,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,558,855,595
施設費による収入	1,404,103,700
その他の支出	-6,384,000
その他の収入	6,384,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,404,751,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-76,570,295
不要財産に係る国庫納付等による支出	-103,765,556
民間出えん金の受入れによる収入	28,461,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	-151,874,716
IV 資金に係る換算差額	41,907
V 資金増加額	722,046,792
VI 資金期首残高	7,805,724,475
VII 資金期末残高	8,527,771,267

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍、貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

未成共同研究支出金

個別法による低価法によっております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 44,881,511,843 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 29,259,951,031 円

自己収入等 -6,642,286,543 円

国庫納付額 - 円

機会費用 1,739,095,834 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 24,356,760,322 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

① 地方公共団体から無償貸付を受けている土地に対し、各地方公共団体における算定方式により得た価額を計上しております。

② 国から無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△720,546円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,675,682,789円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	18,427,771,267 円
定期預金	-9,900,000,000 円
資金期末残高	8,527,771,267 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	18,427,771,267	18,427,771,267	—	(注1)
投資有価証券	4,446,654,693	5,132,328,550	685,673,857	(注2)
未払金	(7,711,799,937)	(7,711,799,937)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	4,446,654,693	5,132,328,550	685,673,857
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	750,000,000	750,000,000	—
計	5,196,654,693	5,882,328,550	685,673,857

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	900,000,000	3,559,500,000
その他	750,000,000	—	—	—
計	750,000,000	—	900,000,000	3,559,500,000

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	6,291,208,201
勤務費用	288,801,430
利息費用	18,478,626
数理計算上の差異の当期発生額	-300,414,073
退職給付の支払額	-280,491,925
職員の勘定間の異動による処理額	35,345,361
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>6,052,927,620</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	2,463,560,631
期待運用収益	172,699,442
数理計算上の差異の当期発生額	-36,113,954
事業主からの拠出額	88,479,940
退職給付の支払額	-158,706,305
職員の勘定間の異動による処理額	10,643,403
制度加入者からの拠出額	13,890,494
期末における年金資産	<u>2,554,453,651</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	2,890,437,540
年金資産	-2,554,453,651
積立型制度の未積立退職給付債務	335,983,889
非積立制度の未積立退職給付債務	3,162,490,080
小計	3,498,473,969
未認識数理計算上の差異	772,835,921
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,271,309,890
退職給付引当金	4,271,309,890
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	4,271,309,890

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	288,801,430
利息費用	18,478,626
期待運用収益	-172,699,442
職員の勘定間の異動による処理額	24,701,958
数理計算上の差異の費用処理額	48,344,096
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	207,626,668

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	48%
株式	41%
現金及び預金	2%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)	
割引率	0.4%
長期期待運用収益率	6.98%

[固定資産の減損損失関係]

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

No.	用途	場所	種類	帳簿価額	区分
①	ラグビー場	東京都港区	建物	652,970,701	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場
			構築物	114,766,347	
②	ラグビー場 クラブハウス	東京都港区	建物	2,956,737	秩父宮ラグビー場/ラグビー場/ラグビー場クラブハウス
③	ラグビー場敷地	東京都港区	土地	23,864,000,000	
④	テニス場	東京都港区	建物	235,918	秩父宮ラグビー場/テニス場/テニス場
			構築物	4,294,192	
⑤	テニス場 クラブハウス	東京都港区	建物	36,790,278	秩父宮ラグビー場/テニス場/テニス場クラブハウス
⑥	テニス場敷地	東京都港区	土地	3,862,000,000	
⑦	スポーツ施設	東京都北区	建物	121,411,591	国立スポーツ科学センター(本館) /宿泊施設
⑧	スポーツ施設	東京都北区	建物	7,302,863,222	ナショナルトレーニングセンター 屋内トレーニングセンター・ウエスト
			構築物	72,726,683	
⑨	スポーツ診療事業の 用	東京都北区	工具器具備品	86,953,073	全身用X線コンピューター断層撮影 装置

(2) 認められた減損の兆候の概要

No.	概要
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業へ供することを予定しているため、減損の兆候が認められます。
⑦	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、感染症対策として宿泊室の利用をシングルユースとしたこと、東京2020オリンピック競技大会・北京2022オリンピック競技大会のため利用するアスリート、スタッフを通常の大会時よりも限定したこと、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。
⑧～⑨	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、競技団体が練習・合宿を自粛したこと、東京2020オリンピック競技大会・北京2022オリンピック競技大会のため利用するアスリート、スタッフを通常の大会時よりも限定したこと、当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

No.	概要及び理由
①④⑧	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む。)及び建物と補完的な関係を有する複数の構築物からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。
②⑤⑦	当該施設は、複数の建物(建物附属設備を含む。)からなり、一体としてそのサービスを提供するものであるため、一体として減損の判定を行っています。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

No.	理由
①～⑥	神宮外苑地区における再開発事業の詳細な時期が未定であることから、減損を認識しておりません。
⑦～⑨	当該資産は、経常的な保守管理が行われており、新型コロナウイルスの感染拡大が収束すれば通常の使用が見込まれること、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン排出抑制法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
24,122,048	2,215,782	248,590	—	26,586,420

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター、国立登山研修所及び国立競技場における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,674,962,243
	当期総利益	1,674,962,243	
II	利益処分額		
	積立金	<u>1,674,962,243</u>	<u>1,674,962,243</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	149
(2)	棚卸資産の明細	150
(3)	有価証券の明細	150
(4)	引当金の明細	151
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	151
(6)	退職給付引当金の明細	151
(7)	資産除去債務の明細	151
(8)	資本剰余金の明細	151
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	152
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	154
(11)	役員及び職員の給与の明細	154
(12)	科学研究費補助金の明細	154
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	155
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	157

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	当 額	減 少	期 残	未 高	減 価	果 計		損 失	損 額	差 引	要
									当 期	損 額				
建物	1,512,424,927	578,712,838	-	2,091,137,765	-	840,343,761	80,036,495	730,488	-	-	1,250,063,516	-	-	
構築物	833,666,493	179,367,426	42,670,181	970,363,738	-	578,382,302	31,417,365	1,429,589	-	-	390,551,847	-	-	
機械装置	41,252,258	-	1,470,000	39,782,258	-	37,857,819	811,875	-	-	-	1,924,439	-	-	
車両運搬具	12,477,404	4,341,918	-	16,819,322	-	13,571,566	2,198,999	-	-	-	3,247,756	-	-	
工具器具備品	5,177,184,760	694,184,397	4,341,918	419,018,938	-	4,016,511,500	515,949,055	-	-	-	1,435,838,719	-	-	
計	7,577,005,842	1,456,606,579	694,184,397	463,159,119	-	5,486,666,948	630,413,789	2,160,077	-	-	3,081,626,277	-	-	
建物	74,283,304,277	568,081,944	-	22,023,728	-	32,328,778,794	2,256,841,276	102,454,859	-	-	42,398,128,840	-	-	
構築物	3,505,535,740	-	6,013,298	3,499,522,442	-	2,448,079,343	132,967,330	44,812,279	-	-	1,006,630,820	-	-	
機械装置	54,225,458	136,082,918	-	190,308,376	-	38,248,437	3,899,062	-	-	-	152,059,939	-	-	
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	-	1,863,149,539	7,689,851	-	-	-	30,278,965	-	-	
工具器具備品	2,008,340,650	-	114,912,146	1,893,428,504	-	1,863,149,539	7,689,851	-	-	-	30,278,965	-	-	
計	79,852,637,572	704,164,862	142,949,172	80,413,853,262	-	36,679,487,559	2,401,397,519	147,267,138	-	-	43,587,098,565	-	-	
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	-	-	-	-	77,839,846	-	-	
工具器具備品	8,400,000	-	500,000	7,900,000	-	-	-	-	-	-	7,900,000	-	-	
土地	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	-	-	-	-	-	149,071,992,000	-	-	
建設仮勘定	10,658,340	147,775,860	10,658,340	147,775,860	-	-	-	-	-	-	147,775,860	-	-	
計	149,168,890,186	147,775,860	11,158,340	149,305,507,706	-	-	-	-	-	-	149,305,507,706	-	-	
建物	75,873,569,050	1,146,794,782	22,023,728	76,998,340,104	-	33,169,122,555	2,386,877,771	103,185,347	-	-	43,726,032,202	-	-	
構築物	4,339,202,233	179,367,426	48,683,479	4,469,866,180	-	3,026,461,645	164,384,695	46,241,868	-	-	1,397,182,667	-	-	
機械装置	95,477,716	136,082,918	1,470,000	230,090,634	-	76,106,256	4,710,937	-	-	-	153,984,378	-	-	
車両運搬具	13,708,851	4,341,918	-	18,050,769	-	14,803,012	2,198,999	-	-	-	3,247,757	-	-	
工具器具備品	7,193,925,410	694,184,397	534,431,084	7,353,678,723	-	5,879,661,039	523,638,906	-	-	-	1,474,017,684	-	-	
土地	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000	-	-	-	-	-	-	149,071,992,000	-	-	
建設仮勘定	10,658,340	147,775,860	10,658,340	147,775,860	-	-	-	-	-	-	147,775,860	-	-	
計	236,598,533,600	2,308,547,301	617,286,631	238,289,814,270	-	42,166,154,507	3,031,811,308	149,427,215	-	-	195,974,232,548	-	-	
特許権	4,908,004	645,946	962,339	4,591,611	-	2,013,286	509,624	-	-	-	2,578,325	-	-	
商標権	3,544,328	-	-	3,544,328	-	1,318,587	354,433	-	-	-	2,225,741	-	-	
ソフトウェア	2,646,179,636	435,261,586	41,735,152	3,039,706,070	-	1,901,823,204	398,970,993	-	-	-	1,137,882,866	-	-	
計	2,654,631,968	435,907,532	42,697,491	3,047,842,009	-	1,905,155,077	399,835,050	-	-	-	1,142,686,932	-	-	
ソフトウェア	56,485,663	-	11,928,219	44,557,444	-	44,557,444	-	-	-	-	-	-	-	
計	56,485,663	-	11,928,219	44,557,444	-	44,557,444	-	-	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	5,907,836	891,008	1,287,516	5,511,328	-	-	-	1,323,000	-	-	4,188,328	-	-	
計	5,907,836	891,008	1,287,516	5,511,328	-	-	-	1,323,000	-	-	4,188,328	-	-	
特許権	4,908,004	645,946	962,339	4,591,611	-	2,013,286	509,624	-	-	-	2,578,325	-	-	
商標権	3,544,328	-	-	3,544,328	-	1,318,587	354,433	-	-	-	2,225,741	-	-	
ソフトウェア	2,702,665,299	435,261,586	53,663,371	3,084,263,514	-	1,946,380,648	398,970,993	-	-	-	1,137,882,866	-	-	
計	5,907,836	891,008	1,287,516	5,511,328	-	1,946,380,648	398,970,993	-	-	-	1,137,882,866	-	-	
その他の無形固定資産	2,717,025,467	436,798,540	55,913,226	3,097,910,781	-	1,949,712,521	399,835,050	-	-	-	1,146,875,260	-	-	
計	2,717,025,467	436,798,540	55,913,226	3,097,910,781	-	1,949,712,521	399,835,050	-	-	-	1,146,875,260	-	-	
投資有価証券	4,445,447,863	1,206,830	-	4,446,654,693	-	-	-	-	-	-	4,446,654,693	-	-	
現金・保証金	-	6,384,000	6,384,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金見返	4,287,839,276	207,626,668	224,136,054	4,271,309,890	-	-	-	-	-	-	4,271,309,890	-	-	
その他の投資資産	7,056,605	6,604,135	3,211,153	10,449,587	-	-	-	-	-	-	10,449,587	-	-	
計	8,740,343,744	221,821,633	233,751,207	8,728,414,170	-	-	-	-	-	-	8,728,414,170	-	-	

(一般勘定)

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	153,423	57,699	—	33,657	20,810	156,655	(注1)
貯蔵品	2,313,647	312,400	—	203,600	26,913	2,395,534	(注2)
未成共同研究 支出金	53,814,093	59,869,892	—	729,773	—	112,954,212	
未成受託業務 支出金	766,565,273	1,024,535,660	—	1,790,701,933	399,000	—	(注3)
計	822,846,436	1,084,775,651	—	1,791,668,963	446,723	115,506,401	

(注1) 当期減少額の「その他」20,810円は、廃棄したものであります。

(注2) 当期減少額の「その他」26,913円は、棚卸減耗によるものであります。

(注3) 当期減少額の「その他」399,000円は、過年度支出金の返還によるものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	750,000,000	750,000,000	750,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				750,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄	2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,586,654,693	—	
貸借対照表 計上額合計				4,446,654,693		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	312,998,105	317,342,379	312,998,105	—	317,342,379	
計	312,998,105	317,342,379	312,998,105	—	317,342,379	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	1,166,510,392	-702,857,039	463,653,353	3,609,638	1,215,944	4,825,582	
一般債権	1,160,755,392	-702,857,039	457,898,353	732,138	1,215,944	1,948,082	(注1)
貸倒懸念債権	5,755,000	—	5,755,000	2,877,500	—	2,877,500	(注2)
計	1,166,510,392	-702,857,039	463,653,353	3,609,638	1,215,944	4,825,582	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,291,208,201	342,625,417	580,905,998	6,052,927,620	
退職一時金に係る債務	3,137,540,984	232,644,472	207,695,376	3,162,490,080	
企業年金基金に係る債務	3,153,667,217	109,980,945	373,210,622	2,890,437,540	
未認識数理計算上の差異	460,191,706	348,758,169	36,113,954	772,835,921	
年金資産	2,463,560,631	285,713,279	194,820,259	2,554,453,651	
退職給付引当金	4,287,839,276	405,670,307	422,199,693	4,271,309,890	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,631,156	72,197	—	8,703,353	(注1)
フロン排出抑制法	12,313,328	2,391,453	—	14,704,781	(注1)
フロン排出抑制法	3,177,564	722	—	3,178,286	(注2)
計	24,122,048	2,464,372	—	26,586,420	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,802,801,271	701,949,080	—	21,504,750,351	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	22,421,914,609	701,949,080	—	23,123,863,689	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
8,006,786,171	20,701,281,000	20,171,048,719	1,494,053,838	17,808,668	—	21,682,911,225	522,934,365	6,502,221,581

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	3,101,355,903	2,320,669,512	人件費:390,914,787 業務費:1,929,570,694 その他:184,031
国際競技力向上事業	5,465,465,237	5,460,170,410	人件費:1,956,341,908 競技力向上事業費:1,081,455,508 その他業務費:2,421,103,399 その他:1,269,595
スポーツ振興助成事業	8,812,896,542	8,814,240,832	人件費:122,252,443 競技力向上事業費:8,224,042,000 スポーツ団体活動助成事業費:208,728,851 競技強化支援事業費:256,444,000 その他業務費:2,773,538
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	123,437,461	107,344,567	人件費:70,911,573 業務費:36,416,542 その他:16,452
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,075,116,916	1,009,657,870	人件費:961,242,563 業務費:48,180,225 その他:235,082
情報の分析・提供事業	167,830,685	161,451,071	人件費:136,508,592 業務費:24,593,106 その他:349,373
共通	106,587,323	106,587,323	人件費:6,605,496 一般管理費:99,981,827
期間進行基準による振替額	1,318,358,652	1,300,607,128	人件費:937,789,557 一般管理費:361,607,757 その他:1,209,814
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	20,171,048,719	19,280,728,713	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	679,351,422	施設改修工事:617,451,892 業務用備品:61,899,530	15,031,600	施設改修工事: 15,031,600	—	
国際競技力向上事業	508,145,021	業務用備品:466,495,077 システム開発:25,634,099 システム改修:15,033,886 施設改修工事:818,609 特許出願:163,350	2,419,128	施設改修工事設計: 1,980,000 商標出願:80,860 特許出願:358,268	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	—		—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	—		—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
共通	306,557,395	システム開発:299,133,275 システム改修:6,911,520 業務用備品:512,600	357,940	商標出願:357,940	—	
合計	1,494,053,838		17,808,668		—	

(一般勘定)

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	70,766,086	賞与引当金見返:28,834,678 退職給付引当金見返:41,931,408
国際競技力向上事業	160,845,353	賞与引当金見返:121,630,348 退職給付引当金見返:39,215,005
スポーツ振興助成事業	11,993,131	賞与引当金見返:8,398,685 退職給付引当金見返:3,594,446
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,278,539	賞与引当金見返:4,629,118 退職給付引当金見返:1,649,421
災害共済給付及び 学校安全支援事業	153,148,701	賞与引当金見返:70,152,612 退職給付引当金見返:82,996,089
情報の分析・提供事業	12,546,658	賞与引当金見返:9,642,407 退職給付引当金見返:2,904,251
共通	107,355,897	賞与引当金見返:69,380,957 退職給付引当金見返:37,974,940
合計	522,934,365	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,420,053,581 <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場等チャレンジラボ事業(108,492,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計248,954,300使用予定。 登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に4,695,000使用予定。 スポーツ博物館に係る業務における「所蔵品移転(67,210,615)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計103,599,015使用予定。 国際競技力向上に係る業務における「ハイパフォーマンススポーツセンターにおける感染症対策(837,648,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計982,185,734使用予定。 競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に834,660,931使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に69,720,149使用予定。 競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和3年度中に計画額に達せず、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に3,925,588,000使用予定。 国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンヌ事務所(仮称)の設置(21,950,452)」等が令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に23,650,452使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「本部事務所移転(200,000,000)」等が、令和4年度に完了する見込みであることから、翌期に計227,000,000使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	82,168,000 <p>不測の事態に備えるため、令和3年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に82,168,000使用予定。</p>
計	6,502,221,581

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	1,161,713,060	130,764,260	701,949,080	328,999,720	
計	1,161,713,060	130,764,260	701,949,080	328,999,720	

②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	7,819,790	—	—	—	—	7,819,790	
計	7,819,790	—	—	—	—	7,819,790	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,187)	(1)	(—)	(—)
	78,988	6	6,471	3
職 員	(1,698,078)	(372)	(—)	(—)
	2,899,163	367	118,243	20
合 計	(1,699,265)	(373)	(—)	(—)
	2,978,151	373	124,714	23

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円
 理事 761,000円
 監事 687,000円
 を月額として支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

② 職員給与基準の概要

非常勤役員の報酬は117,000円を月額として支給しております。
 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	270,000 (900,000)	5	
基盤研究(C)	1,392,000 (4,640,000)	9	
若手研究	2,880,000 (9,600,000)	9	
研究活動スタート支援	2,310,000 (7,700,000)	7	
合計	6,852,000 (22,840,000)	30	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
 なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	2,509,380,243	11,463,243,619	8,914,994,661	125,089,173	1,644,321,708	236,625,901	24,893,655,305	1,959,611,624	26,853,266,929
その他行政コスト	389,413,127	2,015,823,452	-	-	80,000	-	2,405,316,579	1,367,523	2,406,684,102
減価償却相当額	388,875,363	2,011,226,633	-	-	-	-	2,400,101,996	1,295,523	2,401,397,519
利息費用相当額	37,755	210,113	-	-	-	-	247,868	-	247,868
除売却差額相当額	500,009	4,386,706	-	-	80,000	-	4,966,715	72,000	5,038,715
行政コスト	2,898,793,370	13,479,067,071	8,914,994,661	125,089,173	1,644,401,708	236,625,901	27,298,971,884	1,960,979,147	29,259,951,031
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト									
	3,372,586,572	8,761,775,416	8,815,761,332	125,089,173	1,161,979,720	176,177,675	22,413,369,888	1,943,390,434	24,356,760,322
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用	2,509,196,207	11,434,919,066	8,914,978,209	125,072,721	1,638,671,955	236,289,846	24,859,128,004	-	24,859,128,004
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	285,098,000	-	-	-	285,098,000	-	285,098,000
競技強化支援事業費	-	-	256,444,000	-	-	-	256,444,000	-	256,444,000
競技力向上事業費	-	-	8,224,042,000	-	-	-	8,224,042,000	-	8,224,042,000
給与、賞与及び手当	333,972,215	2,476,294,657	107,886,586	59,993,206	813,020,455	146,035,992	3,937,203,111	-	3,937,203,111
賞与引当金繰入	25,827,637	122,215,656	8,928,072	4,928,970	68,342,629	9,729,681	239,972,645	-	239,972,645
退職給付費用	19,095,642	57,858,772	5,800,748	3,431,826	50,416,163	6,426,980	143,030,131	-	143,030,131
減価償却費	66,445,258	709,383,558	304,716	9,383,810	188,231,216	418,115	974,166,673	-	974,166,673
修繕費	62,620,492	476,596,758	-	-	125,070	233,530	539,575,850	-	539,575,850
保守等業務委託費	1,399,966,753	4,242,062,289	3,007,221	20,224,452	212,612,040	25,149,428	5,903,022,183	-	5,903,022,183
その他	601,268,210	3,350,507,376	23,466,866	27,110,457	305,924,382	48,296,120	4,356,573,411	-	4,356,573,411
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	1,958,270,875	1,958,270,875
役員報酬	-	-	-	-	-	-	-	72,676,096	72,676,096
給与、賞与及び手当	-	-	-	-	-	-	-	736,510,224	736,510,224
賞与引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	77,369,734	77,369,734
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	50,706,043	50,706,043
保守等業務委託費	-	-	-	-	-	-	-	349,572,141	349,572,141
その他	-	-	-	-	-	-	-	671,436,637	671,436,637
財務費用	79,396	957,906	16,452	16,452	5,431,123	16,452	6,517,781	1,209,814	7,727,595
雑損	104,635	856,264	-	-	218,630	319,603	1,499,132	360	1,499,492
計	2,509,380,238	11,436,733,236	8,914,994,661	125,089,173	1,644,321,708	236,625,901	24,867,144,917	1,959,481,049	26,826,625,966
事業収益									
運営費交付金収益	3,101,355,903	5,465,465,237	8,812,896,542	123,437,461	1,075,116,916	167,830,685	18,746,102,744	1,424,945,975	20,171,048,719
施設費収益	-	328,999,720	-	-	-	-	328,999,720	-	328,999,720
文化芸術振興費補助金収益	7,819,790	-	-	-	-	-	7,819,790	-	7,819,790
国立競技場等運営収入	692,491,509	293,123,000	-	-	-	-	985,614,509	-	985,614,509
国立スポーツ科学センター運営収入	-	263,296,844	-	-	-	-	263,296,844	-	263,296,844
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	768,923,880	-	-	-	-	768,923,880	-	768,923,880
国立登山研修所運営収入	1,141,921	-	-	-	-	-	1,141,921	-	1,141,921
スポーツ及び健康教育普及事業収入	55,250,579	-	-	-	131,980	43,080	55,425,639	-	55,425,639
利息及び配当金収入	-	-	80,468,268	-	-	-	80,468,268	-	80,468,268
受託事業収入	-	3,434,050,050	-	-	17,309,678	59,259,054	3,510,618,782	266,301,030	3,776,919,812
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	-	434,980,330	-	434,980,330	-	434,980,330
免責特約勘定受入金収益	-	-	-	-	30,000,000	-	30,000,000	-	30,000,000
賞与引当金見返に係る収益	25,827,637	122,215,656	8,599,853	4,928,970	68,342,629	9,729,681	239,644,426	77,369,734	317,014,160
退職給付引当金見返に係る収益	19,095,642	57,858,772	5,800,748	3,431,826	50,416,163	6,426,980	143,030,131	50,706,043	193,736,174
資産見返負債戻入	65,835,112	726,825,259	181,440	9,260,534	34,263,242	294,839	836,660,426	37,757,208	874,417,634
その他	14,296,442	33,606,642	18,765,061	-	-	1,251,270	67,919,415	167,751,452	235,670,867
計	3,983,114,535	11,494,365,060	8,926,711,912	141,058,791	1,710,560,938	244,835,589	26,500,646,825	2,024,831,442	28,525,478,267
事業損益	1,473,734,297	57,631,824	11,717,251	15,969,618	66,239,230	8,209,688	1,633,501,908	65,350,393	1,698,852,301
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	5	26,510,383	-	-	-	-	26,510,388	130,575	26,640,963
計	5	26,510,383	-	-	-	-	26,510,388	130,575	26,640,963
当期純損益	1,473,734,292	31,121,441	11,717,251	15,969,618	66,239,230	8,209,688	1,606,991,520	65,219,818	1,672,211,338
前期中期目標期間繰越積立金	120,960	2,629,945	-	-	-	-	2,750,905	-	2,750,905
当期総損益	1,473,855,252	33,751,386	11,717,251	15,969,618	66,239,230	8,209,688	1,609,742,425	65,219,818	1,674,962,243
V 総資産									
流動資産	25,827,637	237,565,402	7,730,249,489	4,928,970	68,499,284	9,729,681	8,076,800,463	12,085,725,657	20,162,526,120
現金及び預金	-	-	6,917,782,041	-	-	-	6,917,782,041	11,509,989,226	18,427,771,267
有価証券	-	-	750,000,000	-	-	-	750,000,000	-	750,000,000

(一般勘定)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	小計	法人共通	合計
未収金	-	-	23,383,500	-	-	-	23,383,500	435,444,271	458,827,771
棚卸資産	-	115,349,746	-	-	156,655	-	115,506,401	-	115,506,401
賞与引当金見返	25,827,637	122,215,656	8,599,853	4,928,970	68,342,629	9,729,681	239,644,426	77,369,734	317,014,160
その他	-	-	30,484,095	-	-	-	30,484,095	62,922,426	93,406,521
固定資産	123,299,340,590	72,339,937,429	4,447,178,032	11,512,653	606,416,175	676,251	200,705,061,130	5,144,460,848	205,849,521,978
建物	5,383,298,030	38,307,683,082	-	-	-	-	43,690,981,112	35,051,090	43,726,032,202
構築物	452,905,577	944,277,086	-	-	-	-	1,397,182,663	4	1,397,182,667
機械装置	15,123,754	138,860,624	-	-	-	-	153,984,378	-	153,984,378
工具器具備品	92,728,852	1,035,645,257	493,099	493,099	129,305,379	493,101	1,259,158,787	214,858,897	1,474,017,684
土地	117,329,592,000	31,488,000,000	-	-	-	-	148,817,592,000	254,400,000	149,071,992,000
建設仮勘定	15,031,600	132,744,260	-	-	-	-	147,775,860	-	147,775,860
ソフトウェア	8,385,968	284,116,805	30,240	11,019,554	476,806,796	183,150	780,542,513	357,340,353	1,137,882,866
投資有価証券	-	-	4,446,654,693	-	-	-	4,446,654,693	-	4,446,654,693
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	4,271,309,890	4,271,309,890
その他	2,274,809	8,610,315	-	-	304,000	-	11,189,124	11,500,614	22,689,738
計	123,325,168,227	72,577,502,831	12,177,427,521	16,441,623	674,915,459	10,405,932	208,781,861,593	17,230,186,505	226,012,048,098

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

スポーツ施設運営事業	: 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場等の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
国際競技力向上事業	: 次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ振興助成事業	: スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	: スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	: 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報の分析・提供事業	: スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供

2 配賦不能である事業費用 1,958,270,875円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 17,230,186,505円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興助成事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △4,922円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 2,750,905円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 2,629,945円 です。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,855,556
普通預金	8,508,363,071
郵便振替	14,552,640
定期預金	9,900,000,000
計	18,427,771,267

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
JCOM CHINA CO.,LTD.	81,286,253
災害共済給付勘定	58,942,961
公益財団法人日本オリンピック委員会	40,851,055
公益財団法人日本パラスポーツ協会	34,365,145
(株)電通	32,398,689
その他	215,809,250
計	463,653,353

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,342,202,000
スポーツ庁	1,348,281,728
日本リーテック(株)	357,335,000
富士通(株)	314,207,657
大成建設(株)	312,026,000
麻布税務署	240,342,800
(株)協栄	211,905,437
競技強化支援事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	208,999,000
(株)JTB	198,553,983
基金助成金・公益社団法人全日本アーチェリー連盟 外	165,161,000
その他	2,012,785,332
計	7,711,799,937